

平成 28 年 12 月 20 日
第 2 回恵那市総合計画推進市民委員会資料

平成 29 年度版

第 2 次恵那市総合計画 実施計画(案)

平成 29 年度(2017) ~ 平成 32 年度(2020)

平成 29 年〇月
岐阜県 恵那市

○ 実施計画の概要について	1
○ 計画事業一覧	3
理念：安心 / 基本目標：安心して暮らす	
1 安心して子どもを育てる	5
2 安心して働ける	8
3 健康を維持・増進する	8
4 日々の暮らしを守る	9
理念：安心 / 基本目標：生命と財産を守る	
5 医療と救急を充実する	11
6 犯罪や事故を防ぐ	14
7 災害から身を守る	14
理念：快適 / 基本目標：まちの魅力を高める	
8 自然を守り、活かす	16
9 魅力あるまち並みを創る	16
10 歴史・文化を活かす	17
理念：快適 / 基本目標：便利に暮らす	
11 戦略的に道路をつくる	18
12 移動手段を充実する	18
13 便利な消費生活を送る	19
14 暮らしやすさを保つ	19
理念：活力 / 基本目標：いきいきと暮らす	
15 学ぶ力をつける	22
16 共に生きる力をつける	24
17 生きがいを持って暮らす	25
理念：活力 / 基本目標：みんなでまちをつくる	
18 まちの担い手になる	26
19 地域自治力を高める	27
理念：活力 / 基本目標：まちを元気にする	
21 産業を充実・支援する	28
22 交流と連携で元気になる	30
23 持続可能型の社会をつくる	32
市政の運営	
24 市民サービスが向上する	33
※「市政の運営」は、主要事業や投資的事業を抜粋・掲載	
○ 長期財政計画（平成 28 年度改定）	35

○ 実施計画の概要について

1. 実施計画の目的と性格

実施計画は、総合計画の基本構想、基本計画の下位に位置付けたもので、目標を達成するため、行政が行う各事業の内容や実施する年度を明らかにして、行財政の運営を具体的にするとともに、予算編成などに活用します。

2. 実施計画の期間

第2次恵那市総合計画前期計画の期間は平成28年度から平成32年度までの5年間としていますが、実施計画については、向こう4年間の計画内容を毎年度見直しするローリング方式を採用し、今回は平成29年度から平成32年度までの4カ年が対象期間となります。

3. 実施計画の対象事業（172事業）

平成29年度から平成32年度の間に計画した総合計画の各施策を推進するため、主要事業（ハード、ソフト事業）を172事業としています。

4. 実施計画の事業数と投資的事業費について

平成29年度から平成32年度までの4カ年に計画した事業数は395事業（経常事業含む）です。なお、このうち投資的事業（一般会計ハード事業）の事業費の年次計画は以下のとおりです。投資的事業の事業費は毎年見直す長期財政計画（平成28年度から平成37年度）の投資的経費に合わせて調整していきます。

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投資的事業の事業費	1,269	1,737	1,345	1,627
長期財政計画の投資的経費	1,380	1,360	1,330	1,200

※投資的事業の事業費には、主要事業ではない施設修繕費等も含まれます。

5. 昨年度計画からの主な変更点

平成29年度から平成32年度の間に新たに計画した主な事業として、消防署所適正配置検討事業、重要給水拠点施設整備事業、男女協働参画推進事業、6次産業化推進事業などが挙げられます。また、昨年の計画と比べて事業内容が変更した主な事業として、子ども・子育て支援事業、企業誘致推進事業、特色ある教育推進事業などが挙げられます。

6. 実施計画と予算について

実施計画の年度別事業費は長期財政計画と整合性を取り、予算編成時にはこの実施計画に基づき予算編成を進めますが、各種財源の変更などが生じることがあり、計画した事業が予算編成の段階で変更になる場合があります。

7. 実施計画表の見方について

本書に掲載した事業は、総合計画の7つの基本目標、24の施策順に事業の全体概要と平成29年度に実施する内容を記載してあります。事業費については、計画段階であるため、●としています。

事業の全体概要

事業名						会計区分
1	子ども等福祉医療費助成事業					一般会計
市内に住所を有する子ども（0歳から中学校卒業まで）の医療費を助成します。また、子どもが重度心身障害者（身体障害者手帳1級～4級等、療育手帳A1・A2・B1、精神障害者保健福祉手帳1級～3級）、ひとり親家庭等（母子・父子家庭等の父母等及び子ども）の場合の医療費を助成します。						
平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
613,720千円	●	●	●	●		
子ども福祉医療 重度心身障害者福祉医療 ひとり親家庭等福祉医療 未熟児養育医療給付費	子ども福祉医療 重度心身障害者福祉医療 ひとり親家庭等福祉医療 未熟児養育医療給付費	子ども福祉医療 重度心身障害者福祉医療 ひとり親家庭等福祉医療 未熟児養育医療給付費	子ども福祉医療 重度心身障害者福祉医療 ひとり親家庭等福祉医療 未熟児養育医療給付費	子ども福祉医療 重度心身障害者福祉医療 ひとり親家庭等福祉医療 未熟児養育医療給付費	子ども福祉医療 重度心身障害者福祉医療 ひとり親家庭等福祉医療 未熟児養育医療給付費	
計画年度及び事業費 (計画額)			年度ごとの事業内容			

実施計画事業一覧

no	事業名
1安心して子どもを育てる	
1	子ども等福祉医療費助成事業
2	子ども・子育て支援事業
3	ファミリーサポートセンター事業
4	こども発達センター事業
5	放課後児童対策事業
6	児童家庭支援事業
7	子育て支援センター事業
8	障がい児通所支援給付事業
9	母子保健事業
10	妊娠・出産支援事業
11	産科推進事業
12	こども園建設事業
13	こども園管理運営事業
14	教育・保育施設支援事業
15	地域型保育支援事業
16	私立幼稚園支援事業
2安心して働ける	
17	労働対策事業
18	企業誘致推進事業
3健康を維持・増進する	
19	健幸まちづくり事業
20	山岡健康増進センター管理運営事業
21	特定健康診査等事業
22	保健推進事業
23	がん検診事業
24	歯科保健推進事業
4日々の暮らしを守る	
25	地域福祉推進事業
26	障がい者地域生活支援事業
27	生活困窮者自立支援事業
28	高齢者活躍支援事業
29	高齢者等生活支援事業
30	認知症予防事業
31	介護保険介護給付事業
32	高齢者地域支援事業
33	市営住宅維持管理事業
34	雇用促進駐車場管理事業
35	市営住宅整備事業
5医療と救急を充実する	
36	病院事業（一般会計負担分）
37	市立恵那病院再整備事業
38	市立恵那病院運営事業
39	国保上矢作病院運営事業
40	市立恵那病院医療機器等更新事業
41	国保上矢作病院医療機器等更新事業
42	病院施設整備更新事業
43	診療所事業（一般会計負担分）
44	国保診療所運営事業
45	国保診療所医療機器等更新事業

no	事業名
46	国保診療所施設整備更新事業
47	地域医療確保対策事業
48	救急車ドクターカーの運用事業
49	救急活動事業
50	応急手当普及啓発事業
51	救急施設整備事業
52	消防署所適正配置検討事業
6犯罪や事故を防ぐ	
53	防犯まちづくり事業
54	交通安全まちづくり事業
55	交通安全対策施設整備事業
7災害から身を守る	
56	防災推進事業
57	地域防災力向上事業
58	建築物耐震促進事業
59	空家解消対策事業
60	急傾斜地崩壊対策事業
61	常備消防施設整備事業
62	非常備消防一般運営事業
63	非常備消防施設整備事業
64	非常備消防管理事業
65	防火まちづくり推進事業
66	消防水利整備事業
8自然を守り、活かす	
67	森林保全促進事業
9魅力あるまち並みを創る	
68	都市計画推進事業
69	景観形成事業
70	土地区画整理事業
71	憩いの空間維持・整備事業
72	武並駅周辺整備計画策定事業
73	地籍調査事業
10歴史・文化を活かす	
74	伝統芸能保存伝承事業
75	文化財の調査・保存・活用事業
76	美術館管理運営事業
77	歴史まちづくり事業
11戦略的に道路をつくる	
78	国県道事業等負担金負担事業
79	主要市道整備事業
12移動手段を充実する	
80	地域交通網対策事業
81	基幹交通対策事業
82	遠距離通学等対策事業
13便利な消費生活を送る	
83	買い物支援事業
14暮らしやすさを保つ	
84	環境対策事業
85	駐車場管理運営事業

no	事業名
86	恵那駅西駐車場大規模改修事業
87	道路橋りょう維持管理事業
88	道路維持管理支援事業
89	生活市道整備事業
90	河川管理事業
91	河川整備事業
92	浄化槽設置促進事業
93	下水道事業（一般会計負担分）
94	水道施設更新事業
95	老朽管更新事業
96	重要給水拠点施設整備事業
97	動力ポンプ付き給水車購入事業
98	公共奥戸処理区建設事業
99	特環竹折処理区建設事業
100	特環岩村処理区建設事業
101	特環明智処理区建設事業
102	特環上矢作処理区建設事業
103	特環恵那峡処理区建設事業
104	公営企業会計移行事業

15学ぶ力をつける

105	読書習慣づくり事業
106	読書環境推進事業
107	図書購入事業
108	歴史等専門家人材バンク事業
109	中央公民館講座運営事業
110	小学校教育振興事業
111	中学校教育振興事業
112	高等教育振興事業
113	学校教育研究事業
114	特色ある教育推進事業
115	教育発達相談支援事業
116	中学校の再編検討

16共に生きる力をつける

117	三学のまち推進事業
118	人権尊重教育事業
119	青少年育成事業
120	家庭教育推進事業

17生きがいを持って暮らす

121	文化芸術振興事業
122	生涯スポーツ推進事業
123	地域スポーツ推進事業
124	競技力向上推進事業
125	スポーツ施設改修事業

18まちの担い手になる

126	移住・定住推進事業
127	男女共同参画推進事業
128	まちづくり市民活動推進事業
129	地域の拠点形成事業
130	コミュニティセンター改修事業

no	事業名
131	地域自治推進事業
132	笠岡地域活性化振興事業
133	過疎地域活性化振興事業

19地域自治力を高める

21産業を充実・支援する

134	農業振興地域整備促進事業
135	農地保全促進事業
136	担い手育成事業
137	農産物振興事業
138	鳥獣害対策事業
139	農業基盤整備事業
140	農業基盤維持管理事業
141	畜産振興事業
142	家畜診療事業
143	林業基盤整備事業
144	林業基盤維持管理事業
145	商工業振興事業
146	企業団地開発事業
147	起業・恵那ブランド育成事業

22交流と連携で元気になる

148	観光資源活用事業
149	観光担い手育成事業
150	観光PR事業
151	都市農村交流事業
152	スポーツツーリズム推進事業
153	国際交流推進事業
154	リニアまちづくり事業

23持続可能型の社会をつくる

155	地産地消推進事業
156	地域材利用促進事業
157	6次産業化推進事業
158	ごみ減量化対策事業
159	再生可能エネルギー推進事業

24市民サービスが向上する

※当基本施策は主要事業や投資的の事業を抜粋して掲載します

160	総合計画推進事業
161	行財政改革推進事業
162	広域連携の推進
163	公共施設再配置整備事業
164	恵那文化センター管理経費
165	市民会館管理費
166	諸証明のコンビニ交付事業費
167	じん芥処理施設維持管理経費
168	高齢者福祉施設大規模改修事業
169	老健ひまわり大規模改修事業
170	こども園改修事業
171	小学校施設改修事業
172	中学校施設改修事業

01 安心して子どもを育てる

子ども等福祉医療費助成事業 一般会計					
<p>市内に住所を有する子ども（0歳から中学校卒業まで）の医療費を助成します。また、子どもが重度心身障害者（身体障害者手帳1級～4級等、療育手帳A1・A2・B1、精神障害者保健福祉手帳1級～3級）、ひとり親家庭等（母子・父子家庭等の父母等及び子ども）の場合の医療費を助成します。</p>					
1	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	613,720千円	●	●	●	●
	子ども福祉医療 重度心身障害者福祉医療 ひとり親家庭等福祉医療 未熟児養育医療給付費	子ども福祉医療 重度心身障害者福祉医療 ひとり親家庭等福祉医療 未熟児養育医療給付費	子ども福祉医療 重度心身障害者福祉医療 ひとり親家庭等福祉医療 未熟児養育医療給付費	子ども福祉医療 重度心身障害者福祉医療 ひとり親家庭等福祉医療 未熟児養育医療給付費	子ども福祉医療 重度心身障害者福祉医療 ひとり親家庭等福祉医療 未熟児養育医療給付費
子ども・子育て支援事業 一般会計					
<p>妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を提供するため、子ども子育て支援総合窓口「子育て世代包括支援センター」（通称 えなっ宝ほっとステーション）を開設し、利用者支援を実施します。また、病児保育事業では、働きながら安心して子育てできる環境を整備するため、市立患那病院で病児保育施設を開設します。</p>					
2	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	8,188千円	●	●	●	●
	えなっ宝ステーション運営 育児支援ヘルパー事業	えなっ宝ステーション運営 育児支援ヘルパー事業 病児保育事業 子育て人材バンクの運用	えなっ宝ステーション運営 育児支援ヘルパー事業 病児保育事業 子育て人材バンクの運用 子育て支援情報配信	えなっ宝ステーション運営 育児支援ヘルパー事業 病児保育事業 子育て人材バンクの運用 子育て支援情報配信 子ども子育て支援事業計画策定	えなっ宝ステーション運営 育児支援ヘルパー事業 病児保育事業 子育て人材バンクの運用 子育て支援情報配信
ファミリーサポートセンター事業 一般会計					
<p>子育て中の保護者を応援するため、会員同士による助け合い育児の相互援助を目的に、会員からの依頼による登園前の預かり及び園・学校から帰宅後の預かり、家族が外出する際の子どもの預かりを行います。また、援助会員育成のための子育てサポーター養成講座や、キャリアアップ研修会を開催します。</p>					
3	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5,963千円	●	●	●	●
	ファミリーサポートセンターの運営 援助会員の育成 病児・緊急対応の強化 利用料金補助	ファミリーサポートセンターの運営 援助会員の育成 病児・緊急対応の強化 利用料金補助	ファミリーサポートセンターの運営 援助会員の育成 病児・緊急対応の強化 利用料金補助	ファミリーサポートセンターの運営 援助会員の育成 病児・緊急対応の強化 利用料金補助	ファミリーサポートセンターの運営 援助会員の育成 病児・緊急対応の強化 利用料金補助
こども発達センター事業 一般会計					
<p>ことばや心身の発達につまずきがあり、本来の能力が十分発揮できない児童に対して、一人ひとりに適した指導により健やかな発達を促し、早期発見、早期指導を行うために、児童福祉法第6条の2の2に則る障害児通所支援事業施設（患那市こども発達センター）の運営及び維持管理を行います。</p>					
4	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	11,645千円	●	●	●	●
	患那市こども発達センター2施設（にじの家・おひさま）の運営、維持管理	患那市こども発達センター2施設（にじの家・おひさま）の運営、維持管理	患那市こども発達センター2施設（にじの家・おひさま）の運営、維持管理	患那市こども発達センター2施設（にじの家・おひさま）の運営、維持管理	患那市こども発達センター2施設（にじの家・おひさま）の運営、維持管理

放課後児童対策事業		一般会計		
子育て家庭の保護者が安心して働ける環境づくりを支援するため、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後や土曜日・長期休暇等の学校休業日に、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより児童の健全育成や安全の確保を図るよう「放課後児童クラブ」を拡充します。				
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
106,861 千円	●	●	●	●
放課後児童クラブ (通年 11・季節 3) 運営委託新規クラブ開設に向けた改修工事、備品購入	放課後児童クラブ (通年 17・季節 1) 運営委託新規クラブ開設に向けた改修工事、備品購入 保育料負担軽減費補助導入	放課後児童クラブ (通年 19) の運営委託新規クラブ開設に向けた改修工事、備品購入 保育料負担軽減費補助	放課後児童クラブ (通年 19) の運営委託 保育料負担軽減費補助	放課後児童クラブ (通年 19) の運営委託 保育料負担軽減費補助

児童家庭支援事業		一般会計		
児童虐待の防止、ひとり親の自立や生活支援、DV などの様々な相談に対応するため、家庭児童相談員、ひとり親自立支援員を配置します。あわせて一定の生活を確保するための母子生活支援や、社会復帰を目指すためのひとり親の高等技能訓練等の支援を実施します。				
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
11,084 千円	●	●	●	●
家庭児童相談員 1 名配置 ひとり親家庭児童相談員 1 名配置 ひとり親日常生活支援事業、母子家庭自立支援給付金等ひとり親支援の推進	家庭児童相談員 2 名配置 ひとり親家庭児童相談員 1 名配置 ひとり親日常生活支援事業、母子家庭自立支援給付金等ひとり親支援の推進 支援システム構築	家庭児童相談員 2 名配置 ひとり親家庭児童相談員 1 名配置 ひとり親日常生活支援事業、母子家庭自立支援給付金等ひとり親支援の推進	家庭児童相談員 2 名配置 ひとり親家庭児童相談員 1 名配置 ひとり親日常生活支援事業、母子家庭自立支援給付金等ひとり親支援の推進	家庭児童相談員 2 名配置 ひとり親家庭児童相談員 1 名配置 ひとり親日常生活支援事業、母子家庭自立支援給付金等ひとり親支援の推進

子育て支援センター事業		一般会計		
子育ての負担感、不安感の軽減を目的に、未就園児とその保護者を主な対象とし、親子の交流の場の提供、情報提供、子育てに関する相談、子育て支援講座を実施します。				
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
24,944 千円	●	●	●	●
こども元気プラザ、子育て支援センターの運営 民間団体によるつどいの広場への支援	こども元気プラザ、子育て支援センターの運営 民間団体によるつどいの広場への支援	こども元気プラザ、子育て支援センターの運営 民間団体によるつどいの広場への支援	こども元気プラザ、子育て支援センターの運営 民間団体によるつどいの広場への支援	こども元気プラザ、子育て支援センターの運営 民間団体によるつどいの広場への支援

障がい児通所支援給付事業		一般会計		
早期療育を必要とする児童のため、日常生活における基本的動作を習得し、知識技能を身につけ、集団生活に適応できるように、児童福祉法に基づく障害児通所給付費および障害児相談支援給付費を給付します。				
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
78,942 千円	●	●	●	●
児童発達支援、放課後等デイサービスの通所給付 障害児相談支援利用費給付	児童発達支援、放課後等デイサービスの通所給付 障害児相談支援利用費給付	児童発達支援、放課後等デイサービスの通所給付 障害児相談支援利用費給付	児童発達支援、放課後等デイサービスの通所給付 障害児相談支援利用費給付	児童発達支援、放課後等デイサービスの通所給付 障害児相談支援利用費給付

母子保健事業		一般会計		
妊娠中から幼児期まで、健やかなこどもの成長発達を促し、安心して子育てができるよう、妊娠中の支援（母子手帳交付・妊婦教室等）からこどもの健診（4ヶ月・1歳6ヶ月・3歳）、教室（乳幼児教室・あそびの教室等）相談（なんでも相談・運動発達相談・心理相談・なんでも発達相談等）、訪問事業を実施します。				
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
4,586 千円	●	●	●	●
妊娠中の支援 こどもの健診・教室・相談 訪問事業など	妊娠中の支援 こどもの健診・教室・相談 訪問事業など	妊娠中の支援 こどもの健診・教室・相談 訪問事業など	妊娠中の支援 こどもの健診・教室・相談 訪問事業など	妊娠中の支援 こどもの健診・教室・相談 訪問事業など

妊娠・出産支援事業		一般会計			
妊娠出産からの切れ目ない支援を行うために、妊婦健康診査受診券・妊婦歯科健診受診券の発行、不妊治療費用の助成、産前産後サポート事業、産後ケア事業を行います。					
10	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	42,984 千円	●	●	●	●
	不妊治療費用助成 妊婦健診受診券の発行・費用助成	不妊治療費用助成 妊婦健診受診券の発行・費用助成 妊婦歯科健診受診券の発行・費用助成 産後ケア・産前産後サポート事業	不妊治療費用助成 妊婦健診受診券の発行・費用助成 妊婦歯科健診受診券の発行・費用助成 産後ケア・産前産後サポート事業	不妊治療費用助成 妊婦健診受診券の発行・費用助成 妊婦歯科健診受診券の発行・費用助成 産後ケア・産前産後サポート事業	不妊治療費用助成 妊婦健診受診券の発行・費用助成 妊婦歯科健診受診券の発行・費用助成 産後ケア・産前産後サポート事業

産科推進事業		企業会計			
安心して子どもを産み育てられるように、市立恵那病院に産婦人科を設置し、健診や出産できる環境を整えます。また、小児科医の確保など、運営環境を整えます。					
11	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	40,000 千円	●	●	●	●
	市立恵那病院産婦人科の設置準備	市立恵那病院産婦人科の準備・運営	市立恵那病院産婦人科の運営	市立恵那病院産婦人科の運営	市立恵那病院産婦人科の運営

こども園建設事業		一般会計			
誰もが安心して子育てができる教育・保育サービスの提供を行うため、老朽化が進む長島・二葉こども園を統合し、新こども園として整備します。					
12	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	62,020 千円	●	●		
	新こども園(長島地区)の建設設計	新こども園(長島地区)の建設	新こども園(長島地区)の建設		

こども園管理運営事業		一般会計			
多様化する就業形態やライフスタイルの変化等に対応し、市内全ての地域で共通の幼児教育・保育を提供し、子育て家庭を支援するこども園を運営します。多様な保育サービスの充実を図るとともに集団生活の中で遊びや体験活動を通じて生きる力の基礎となる「主体性」「社会性」「郷土愛」を育みます。					
13	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,182,912 千円	●	●	●	●
	16 こども園の運営	15 こども園の運営 保育料金の一部見直し こども園開園時間統一 明智、吉田こども園の統合 運動習慣プロジェクト開始	15 こども園の運営 運動習慣プロジェクト	14 こども園の運営 新こども園の開園(二葉、長島こども園の統合) 運動習慣プロジェクト	14 こども園の運営 運動習慣プロジェクト

教育・保育施設支援事業		一般会計			
子ども・子育て新制度に則した私立保育園 2 園に対して、国の定めた公定価格に基づく保育委託料により運営を支援するとともに、0 歳児から 2 歳児の低年齢児保育促進事業実施に対する助成を行います。また、認可外保育施設の施設運営者に対して、運営費及び利用者の保育料の一部を補助します。					
14	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	150,241 千円	●	●	●	●
	私立保育園 2 園の運営支援 認可外保育施設の運営補助	私立保育園 2 園の運営支援	私立保育園 2 園の運営支援	私立保育園 2 園の運営支援	私立保育園 2 園の運営支援

地域型保育支援事業		一般会計			
未満児保育ニーズに対応するため、市が認可した地域型保育事業(小規模保育 A・B、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育)に整備費及び運営費の支援を行います。					
15	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	26,000 千円	●	●	●	●
	地域型保育事業認可保育所(小規模保育 A 型)の整備費補助	地域型保育事業認可保育所(小規模保育 A 型)の運営費支援	地域型保育事業認可保育所(小規模保育 A 型)の運営費支援	地域型保育事業認可保育所(小規模保育 A 型)の運営費支援	地域型保育事業認可保育所(小規模保育 A 型+事業所内保育事業)の運営費支援

私立幼稚園支援事業		一般会計				
16	私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図るため、国の基準に応じて、保護者に幼稚園授業料等を補助します。					
	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	25,820 千円	●	●	●	●	
	私立幼稚園授業料等の一部助成	私立幼稚園授業料等の一部助成	私立幼稚園授業料等の一部助成	私立幼稚園授業料等の一部助成	私立幼稚園授業料等の一部助成	

02 安心して働ける

労働対策事業		一般会計				
17	市内企業で若者や女性が安心して働ける環境整備に向け、恵那市雇用マスタープランを策定し事業を推進します。また、U・Iターンの促進及び勤労者のための住宅・生活資金貸付事業等を行います。					
	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	55,500 千円	●	●	●	●	
	負担金(恵那市雇用対策協議会・ジョイセブン・じん肺対策協議会) Uターンサイト運営 勤労者住宅生活資金預託金 雇用マスタープラン策定	負担金(恵那市雇用対策協議会・ジョイセブン・じん肺対策協議会) Uターンサイト運営 勤労者住宅生活資金預託金	負担金(恵那市雇用対策協議会・ジョイセブン・じん肺対策協議会) Uターンサイト運営 勤労者住宅生活資金預託金	負担金(恵那市雇用対策協議会・ジョイセブン・じん肺対策協議会) Uターンサイト運営 勤労者住宅生活資金預託金	負担金(恵那市雇用対策協議会・ジョイセブン・じん肺対策協議会) Uターンサイト運営 勤労者住宅生活資金預託金 雇用マスタープラン見直し	

企業誘致推進事業		一般会計				
18	雇用の場を増やすため、企業誘致を推進します。また、既存企業の活性化のために、再投資などへの支援を進めます。					
	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	168,130 千円	●	●	●	●	
	産業審議会の開催 工業団地敷地管理委託 企業立地奨励金 オフィスプロジェクト委託	産業審議会の開催 工業団地敷地管理委託 企業立地奨励金 オフィス設置補助金 テレワーク雇用創出事業 企業展プロモーション	産業審議会の開催 工業団地敷地管理委託 企業立地奨励金 オフィス設置補助金 テレワーク雇用創出事業 企業展プロモーション	産業審議会の開催 工業団地敷地管理委託 企業立地奨励金 オフィス設置補助金 テレワーク雇用創出事業 企業展プロモーション	産業審議会の開催 工業団地敷地管理委託 企業立地奨励金 オフィス設置補助金 テレワーク雇用創出事業 企業展プロモーション	

03 健康を維持・増進する

健幸まちづくり事業		一般会計				
19	市民一人ひとりが健康に関心を持ち、自分に合った健康づくりに取り組むことによって、健やかで幸せな生活を送ることができるように、創る健康事業(運動・スポーツ・食生活の向上)を推進します。					
	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	8,448 千円	●	●	●	●	
	健康ポイント制度の実施 ウォーキングマップ作成 健幸フェスタ開催 健幸講演会開催 健幸レシピ集作成 ウォーキング大会開催	健康ポイント制度の実施 ウォーキングマップ作成 健幸フェスタ開催 健幸講演会開催 健幸レシピ集作成 ウォーキング大会開催	健康ポイント制度の実施 ウォーキングマップ作成 健幸フェスタ開催 健幸講演会開催 健幸レシピ集作成 ウォーキング大会開催	健康ポイント制度の実施 ウォーキングマップ作成 健幸フェスタ開催 健幸講演会開催 健幸レシピ集作成 ウォーキング大会開催	健康ポイント制度の実施 ウォーキングマップ作成 健幸フェスタ開催 健幸講演会開催 健幸レシピ集作成 ウォーキング大会開催	

山岡健康増進センター管理運営事業		一般会計				
20	「健幸都市宣言」の推進に向け、閉じこもりの防止や要介護状態になることを予防し、健康の維持・増進を図るため、山岡健康増進センターの管理運営を行います。					
	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	25,260 千円	●	●	●	●	
	山岡健康増進センターの指定管理	山岡健康増進センターの指定管理	山岡健康増進センターの指定管理	山岡健康増進センターの指定管理	山岡健康増進センターの指定管理	

特定健康診査等事業		特別会計					
生活習慣病を予防するため、保健推進事業（一般会計）と連携しながら、特定健診・すこやか健診による保健指導を推進します。							
21	※特定健診（40-74歳）、すこやか健診（75歳（一定の障がいがあると認定された方は65歳）以上の方）						
	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	67,241千円	●	●	●	●		
	保健指導の実施 健診の受診率向上推進	保健指導の実施 健診の受診率向上推進	保健指導の実施 健診の受診率向上推進	保健指導の実施 健診の受診率向上推進	保健指導の実施 健診の受診率向上推進		

保健推進事業		一般会計				
生活習慣病を予防するため、特定健康診査等事業（特別会計）と連携しながら、若年層・節目年齢健診による保健指導の推進及び重症化予防のための訪問指導、健康相談、健康教育を実施します。						
※若年層健診（18-40歳）、節目年齢健診（40-60歳の間に5年ごと）						
22	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	14,018千円	●	●	●	●	
	訪問指導 健康相談 健康教育	訪問指導 健康相談 健康教育	訪問指導 健康相談 健康教育	訪問指導 健康相談 健康教育	訪問指導 健康相談 健康教育	

がん検診事業		一般会計				
がんの予防及び早期発見・早期治療の推進を図ります。また、がん予防のための正しい知識の普及や、早期発見・早期治療のためのがん（胃・肺・大腸・前立腺・子宮・乳）検診を実施します。						
23	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	34,052千円	●	●	●	●	
	がん予防啓発 がん検診（胃・肺・大腸・ 前立腺・子宮・乳） 一定対象者へ個別案内	がん予防啓発 がん検診（胃・肺・大腸・ 前立腺・子宮・乳） 一定対象者へ個別案内	がん予防啓発 がん検診（胃・肺・大腸・ 前立腺・子宮・乳） 一定対象者へ個別案内	がん予防啓発 がん検診（胃・肺・大腸・ 前立腺・子宮・乳） 一定対象者へ個別案内	がん予防啓発 がん検診（胃・肺・大腸・ 前立腺・子宮・乳） 一定対象者へ個別案内	

歯科保健推進事業		一般会計				
乳児期から高齢期まで歯と口腔の健康を保ち健やかで豊かな生活が送れるよう、健診（1歳6ヶ月・3歳・成人期）、教室（乳幼児期）、歯みがき教室、こども園等への巡回指導、デイサービスセンターでの歯科健診・専門的口腔ケアを実施します。また、休日が2日以上続く日の、休日歯科診療を実施します。						
24	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	4,369千円	●	●	●	●	
	歯科健診・教室 休日歯科診療委託 デーサービス健診等委 託 口腔保健協議会運営	歯科健診・教室 休日歯科診療委託 デーサービス健診等委 託 口腔保健協議会運営	歯科健診・教室 休日歯科診療委託 デーサービス健診等委 託 口腔保健協議会運営	歯科健診・教室 休日歯科診療委託 デーサービス健診等委 託 口腔保健協議会運営	歯科健診・教室 休日歯科診療委託 デーサービス健診等委 託 口腔保健協議会運営	

04 日々の暮らしを守る

地域福祉推進事業		一般会計				
地域福祉を推進するため、社会福祉協議会の活動や、民生委員・児童委員活動等の支援を行い、地域福祉サービス向上に努めます。						
25	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	60,734千円	●	●	●	●	
	社会福祉協議会運営費 補助 ふれあいのまちづくり 事業補助 民生委員・児童委員協議 会補助	社会福祉協議会運営費 補助 ふれあいのまちづくり 事業補助 民生委員・児童委員協議 会補助 地域福祉計画策定	社会福祉協議会運営費 補助 ふれあいのまちづくり 事業補助 民生委員・児童委員協議 会補助 地域福祉計画進行管理	社会福祉協議会運営費 補助 ふれあいのまちづくり 事業補助 民生委員・児童委員協議 会補助 地域福祉計画進行管理	社会福祉協議会運営費 補助 ふれあいのまちづくり 事業補助 民生委員・児童委員協議 会補助 地域福祉計画進行管理	

障がい者地域生活支援事業		一般会計			
障がいのある人たちが、それぞれの能力や適正に応じて自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援、日常生活用具の給付、意思疎通支援、社会参加促進、移動支援、成年後見制度利用支援などを行います。また、市民の障がい児・者への理解を高め、障がい児・者が暮らしやすいまちを創出します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
75,450 千円	●	●	●	●	
相談支援 日常生活用具の給付 意思疎通支援 社会参加促進 日中一時支援 移動支援 成年後見制度利用支援	相談支援 日常生活用具の給付 意思疎通支援 社会参加促進 日中一時支援 移動支援 成年後見制度利用支援	相談支援 日常生活用具の給付 意思疎通支援 社会参加促進 日中一時支援 移動支援 成年後見制度利用支援	相談支援 日常生活用具の給付 意思疎通支援 社会参加促進 日中一時支援 移動支援 成年後見制度利用支援	相談支援 日常生活用具の給付 意思疎通支援 社会参加促進 日中一時支援 移動支援 成年後見制度利用支援	

生活困窮者自立支援事業		一般会計			
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者の相談に応じ、関係機関と連携し、就労支援を実施します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
20,428 千円	●	●	●	●	
自立相談事業 就労準備事業 住宅確保給付金事業	自立相談事業 就労準備事業 住宅確保給付金事業 家計相談支援事業	自立相談事業 就労準備事業 住宅確保給付金事業 家計相談支援事業	自立相談事業 就労準備事業 住宅確保給付金事業 家計相談支援事業	自立相談事業 就労準備事業 住宅確保給付金事業 家計相談支援事業	

高齢者活躍支援事業		一般会計			
高齢者が健康で生きがいを持ち社会で活躍できるよう、シルバー人材センターや壮健クラブに対して支援を行います。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
27,148 千円	●	●	●	●	
壮健クラブの活動支援 シルバー人材センターの運営支援	壮健クラブの活動支援 シルバー人材センターの運営支援	壮健クラブの活動支援 シルバー人材センターの運営支援	壮健クラブの活動支援 シルバー人材センターの運営支援	壮健クラブの活動支援 シルバー人材センターの運営支援	

高齢者等生活支援事業		一般会計			
一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、安心した生活を送ることができるよう支援します。また、高齢者の長寿を祝い、市民に高齢者を敬愛する心を育成します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
24,833 千円	●	●	●	●	
高齢者の生活支援 敬老事業	高齢者の生活支援 敬老事業	高齢者の生活支援 敬老事業	高齢者の生活支援 敬老事業	高齢者の生活支援 敬老事業	

認知症予防事業		一般会計			
明智回想法センターの維持管理を行い、回想法を用いた脳の活性化等により、介護予防・認知症防止の効果を図るソフト展開の基盤を維持します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
4,777 千円	●	●	●	●	
明智回想法センター維持管理委託料 など	明智回想法センター維持管理委託料 など	明智回想法センター維持管理委託料 など	明智回想法センター維持管理委託料 など	明智回想法センター維持管理委託料 など	

介護保険介護給付事業		特別会計			
介護・介護予防サービス費用の給付を行います。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
5,515,700 千円	●	●	●	●	
要介護認定者（要介護 1～5）介護サービス費用の給付 要支援認定者（要支援 1～2）介護予防サービス費用の給付	要介護認定者（要介護 1～5）介護サービス費用の給付 要支援認定者（要支援 1～2）介護予防サービス費用の給付	要介護認定者（要介護 1～5）介護サービス費用の給付 要支援認定者（要支援 1～2）介護予防サービス費用の給付	要介護認定者（要介護 1～5）介護サービス費用の給付 要支援認定者（要支援 1～2）介護予防サービス費用の給付	要介護認定者（要介護 1～5）介護サービス費用の給付 要支援認定者（要支援 1～2）介護予防サービス費用の給付	

高齢者地域支援事業		特別会計			
<p>高齢者が住み慣れた地域で生き生きとした生活が続けられるようにするため、地域全体で高齢者を支えるとともに、高齢者自身も地域や社会活動に参加し、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めます。</p> <p>※介護予防事業、地域包括支援センター事業、任意事業、包括的支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業</p>					
32	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	198,000 千円	●	●	●	●
	介護予防・日常生活支援総合事業 地域包括支援センター事業 包括的支援事業 任意事業 介護予防事業	介護予防・日常生活支援総合事業 地域包括支援センター事業 包括的支援事業 任意事業	介護予防・日常生活支援総合事業 地域包括支援センター事業 包括的支援事業 任意事業	介護予防・日常生活支援総合事業 地域包括支援センター事業 包括的支援事業 任意事業	介護予防・日常生活支援総合事業 地域包括支援センター事業 包括的支援事業 任意事業

市営住宅維持管理事業		一般会計			
<p>住宅に困窮する低所得者のために住宅を供給し、市営住宅等（市営住宅・特公賃住宅・若者住宅・一般住宅）の適正かつ計画的な管理を行います。</p>					
33	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	66,439 千円	●	●	●	●
	市営住宅等の維持管理 老朽化住宅の除却	市営住宅等の維持管理 老朽化住宅の除却 深夜電気温水器の更新	市営住宅等の維持管理 老朽化住宅の除却 深夜電気温水器の更新	市営住宅等の維持管理 老朽化住宅の除却 深夜電気温水器の更新	市営住宅等の維持管理 老朽化住宅の除却

雇用促進駐車場管理事業		一般会計			
<p>山岡雇用促進住宅に隣接する、駐車場の管理を行います。</p>					
34	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	265 千円	●	●	●	●
	入居者への駐車場の供給 駐車場の維持管理	入居者への駐車場の供給 駐車場の維持管理	入居者への駐車場の供給 駐車場の維持管理	入居者への駐車場の供給 駐車場の維持管理	入居者への駐車場の供給 駐車場の維持管理

市営住宅整備事業		一般会計			
<p>優良な住宅を確保するため、定住促進住宅の整備を進めます。</p>					
35	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,656 千円		●		
	定住促進住宅 笠置：設計 2 戸		定住促進住宅 笠置：造成・建築 2 戸		

05 医療と救急を充実する

病院事業(一般会計負担分)		一般会計			
<p>地方公営企業繰出金通知に基づき、病院事業会計に出資・補助を行います。</p> <p>※対象：患那病院、上矢作病院</p>					
36	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,985,060 千円	●	●	●	●
	病院事業会計へ出資・補助 患那病院再整備に係る出資	病院事業会計へ出資・補助 患那病院再整備に係る出資	病院事業会計へ出資・補助	病院事業会計へ出資・補助	病院事業会計へ出資・補助

市立患那病院再整備事業		企業会計			
<p>市民の医療環境を支える病院として平成 28 年 11 月中の開院を目指し整備を進め、平成 29 年度末までに旧病院施設の一部を解体し、造成及び外構工事の完了を目指します。</p>					
37	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	5,703,700 千円	●			
	建築工事 電気工事 機械設備工事 医療器機整備 など	既存施設の取り壊し 調整池等造成工事			

38		市立恵那病院運営事業				企業会計
病診連携の中核である恵那病院で適正な医療サービスの提供を提供できるよう、指定管理者に対して指定管理料を交付します。						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
3,121,700 千円	●	●	●	●		
恵那病院の運営 (指定管理)	恵那病院の運営 (指定管理)	恵那病院の運営 (指定管理)	恵那病院の運営 (指定管理)	恵那病院の運営 (指定管理)	恵那病院の運営 (指定管理)	

39		国保上矢作病院運営事業				企業会計
地域医療と救急の確保のため、国民健康保険上矢作病院で適正な医療サービスの提供を実施します。						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
1,022,115 千円	●	●	●	●		
上矢作病院の運営	上矢作病院の運営	上矢作病院の運営	上矢作病院の運営	上矢作病院の運営	上矢作病院の運営	

40		市立恵那病院医療機器等更新事業				企業会計
医療安全や医療サービスの確保のために、市立恵那病院における医療機器の計画的な更新を行います。						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
49,490 千円	●	●	●	●		
医療機器更新	医療機器更新	医療機器更新	医療機器更新	医療機器更新	医療機器更新	

41		国保上矢作病院医療機器等更新事業				企業会計
医療安全や医療サービスの確保のために、国民健康保険上矢作病院における医療機器の計画的な更新を行います。						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
27,497 千円	●	●	●	●		
医療機器更新	医療機器更新	医療機器更新	医療機器更新	医療機器更新	医療機器更新	

42		病院施設整備更新事業				企業会計
医療安全や医療サービスの確保のために、市立恵那病院と国民健康保険上矢作病院の医療施設の整備・更新を行います。						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
30,835 千円	●	●	●	●		
医療施設整備・更新	医療施設整備・更新	医療施設整備・更新	医療施設整備・更新	医療施設整備・更新	医療施設整備・更新	

43		診療所事業(一般会計負担分)				一般会計
国民健康保険診療所事業会計に出資・補助を行います。 ※対象：三郷・飯地・岩村・山岡・串原診療所、上矢作歯科診療所						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
216,900 千円	●	●	●	●		
診療所会計へ出資・補助	診療所会計へ出資・補助	診療所会計へ出資・補助	診療所会計へ出資・補助	診療所会計へ出資・補助	診療所会計へ出資・補助	

44		国保診療所運営事業				企業会計
地域医療の確保のために、診療所等で適正な医療サービスを提供します。 ※三郷・飯地・岩村・山岡・串原診療所、上矢作歯科診療所						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
704,426 千円	●	●	●	●		
診療所の運営	診療所の運営	診療所の運営	診療所の運営	診療所の運営	診療所の運営	

45		国保診療所医療機器等更新事業				企業会計
医療安全や医療サービスの確保のために、診療所等の医療機器の計画的な更新を行います。 ※対象：三郷診療所、飯地診療所、岩村診療所（・透析センター）、山岡診療所（・歯科）、串原診療所、上矢作歯科診療所						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
6,350 千円	●	●	●	●		
医療機器更新	医療機器更新	医療機器更新 透析センター医療機器 購入	医療機器更新 透析センター医療機器 購入	医療機器更新 透析センター医療機器 購入	医療機器更新 透析センター医療機器 購入	

国保診療所施設整備更新事業					企業会計
46	医療安全や医療サービスの確保のために、診療所等の医療施設の整備・更新を行います。 ※対象：三郷・飯地・岩村・山岡・串原診療所、上矢作歯科診療所				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	9,974 千円	●	●	●	●
	医療施設整備・更新	医療施設整備・更新	医療施設整備・更新	医療施設整備・更新	医療施設整備・更新

地域医療確保対策事業					一般会計
47	休日・夜間における救急医療を確保するため、救急医療機関の案内や 1 次救急医療機関（診療所等）・2 次救急医療機関（病院）の運営に対し負担します。また、将来の医師・看護師の確保のため、奨学資金等の貸付事業を行います。				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	58,830 千円	●	●	●	●
	在宅当番医制運営事業 医師確保奨学資金貸付 負担金 看護師確保修学資金貸 付事業	在宅当番医制運営事業 医師確保奨学資金貸付 負担金 看護師確保修学資金貸 付事業	在宅当番医制運営事業 医師確保奨学資金貸付 負担金 看護師確保修学資金貸 付事業	在宅当番医制運営事業 医師確保奨学資金貸付 負担金 看護師確保修学資金貸 付事業	在宅当番医制運営事業 医師確保奨学資金貸付 負担金 看護師確保修学資金貸 付事業

救急車ドクターカー的運用事業					一般会計
48	救急医療の充実のために、現在の救急総合診療部における兼務体制から、将来的には専任体制とするよう医師確保に務め、2 次救急医療機関として救急患者の受入体制の充実を図ります。また、専従の医師が複数名まで確保できた場合には、救急車のドクターカー的運用の実施を検討します。				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	●	●	●	●	●
	検討	検討	検討	検討	検討

救急活動事業					一般会計
49	救急活動を安全・迅速・確実に遂行するため、救急活動等消耗品の購入や器具等の保守点検を行うとともに、救急隊員の知識・技術の向上を図ります。				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	8,009 千円	●	●	●	●
	救急活動消耗品等の購入 資機材の保守点検 救急隊員の資格取得研 修	救急活動消耗品等の購入 資機材の保守点検 救急隊員の資格取得研 修	救急活動消耗品等の購入 資機材の保守点検 救急隊員の資格取得研 修	救急活動消耗品等の購入 資機材の保守点検 救急隊員の資格取得研 修	救急活動消耗品等の購入 資機材の保守点検 救急隊員の資格取得研 修

応急手当普及啓発事業					一般会計
50	有事の際に必要な応急処置が行える体制を整えるため、地域住民・事業所等の各団体に応急手当普及啓発を行い、応急手当有資格者を育成します。また、公共施設の AED について、機器の更新と屋外設置を進めます。				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	11,343 千円	●	●	●	●
	AED 屋外設置 3 箇所 応急手当啓発備品購入 AED 購入 61 基	AED 屋外設置 3 箇所 応急手当啓発備品購入 AED 適正配置の検討	AED 屋外設置 3 箇所 応急手当啓発備品購入	AED 屋外設置 3 箇所 応急手当啓発備品購入	AED 屋外設置 3 箇所 応急手当啓発備品購入

救急施設整備事業					一般会計
51	市民の救命率の向上のため、高度救命処置備品の整備・修繕と、高規格救急自動車の更新を行います。また、重篤患者をいち早く医療機関へ搬送するため、ドクターヘリのヘリポートを整備します。				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,248 千円	●	●	●	●
	ヘリポート設置 高度救命処置資機材の 修繕	ヘリポート設置 高度救命処置資機材の 修繕 高規格救急自動車 1 台 更新	ヘリポート設置 高度救命処置資機材の 修繕 高規格救急自動車 1 台 更新	ヘリポート設置 高度救命処置資機材の 修繕 高規格救急自動車 1 台 更新	ヘリポート設置 高度救命処置資機材の 修繕

消防署所適正配置検討事業		一般会計			
市民の安心・安全を守るため充実した救急・消防体制の構築に向けて、市内全域の消防署所の現行体制の洗い出しを行い、適正な配置を検討します。					
52	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		●	●	●	●
		消防署所の適正配置の検討	消防署所の適正配置の検討	消防署所の適正配置の検討	消防署所の適正配置の検討

06 犯罪や事故を防ぐ

防犯まちづくり事業		一般会計			
安心・安全なまちづくりを目指し、地域防犯組織の連携強化を図るとともに恵那防犯組合連合会の活動を助成するなど、防犯活動を支援します。また、人の多い市街地区などへの防犯カメラ設置を行います。					
53	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,729 千円	●	●	●	●
	地域防犯組織の連携支援 防犯カメラ設置 (公共 3ヶ所 8 台、補助 1 件) 恵那防犯組合連合会への活動助成	地域防犯組織の連携支援 防犯カメラ設置 (補助 1 件) 恵那防犯組合連合会への活動助成	地域防犯組織の連携支援 防犯カメラ設置 (補助 1 件) 恵那防犯組合連合会への活動助成	地域防犯組織の連携支援 防犯カメラ設置 (補助 1 件) 恵那防犯組合連合会への活動助成	地域防犯組織の連携支援 防犯カメラ設置 (補助 1 件) 恵那防犯組合連合会への活動助成

交通安全まちづくり事業		一般会計			
市民と一体となって交通事故防止・交通安全思想の普及徹底を図るため、交通指導員による交通安全教室の開催、交通安全指導や交通安全対策協議会・交通安全協会の活動助成を実施します。					
54	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	5,926 千円	●	●	●	●
	交通安全教室の開催 (こども園・幼保園、小中学校、壮健クラブ) 交通安全指導	交通安全教室の開催 (こども園・幼保園、小中学校、壮健クラブ) 交通安全指導	交通安全教室の開催 (こども園・幼保園、小中学校、壮健クラブ) 交通安全指導	交通安全教室の開催 (こども園・幼保園、小中学校、壮健クラブ) 交通安全指導	交通安全教室の開催 (こども園・幼保園、小中学校、壮健クラブ) 交通安全指導

交通安全対策施設整備事業		一般会計			
交通安全意識を高め、交通環境の充実を目指すため、交通安全施設 (道路区画線、カーブミラー、道路防護柵など) の整備を進めます。					
55	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	13,935 千円	●	●	●	●
	道路区画線・カーブミラー・標識等の設置・修繕	道路区画線・カーブミラー・標識等の設置・修繕	道路区画線・カーブミラー・標識等の設置・修繕	道路区画線・カーブミラー・標識等の設置・修繕	道路区画線・カーブミラー・標識等の設置・修繕

07 災害から身を守る

防災推進事業		一般会計			
防災体制・災害時対応能力の充実を図るため、防災行政無線移動系デジタル化を進めるとともに雨量計設置工事を実施します。					
56	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	9,000 千円	●	●	●	
	防災行政無線移動系デジタル化 (基本設計) 雨量計設置 2ヶ所	雨量計設置 2ヶ所	防災行政無線移動系デジタル化 (実施設計) 雨量計設置 1ヶ所	防災行政無線移動系デジタル化 (整備工事)	

地域防災力向上事業		一般会計			
地区防災計画推進に向け、地域防災組織の育成・活動補助を行うための地域防災力向上補助金事業を実施します。					
57	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,865 千円	●	●	●	●
	地区防災計画活動支援事業 (補助 5 地区) 災害備蓄品の更新 消防・防災センター運営 防災アカデミーの開催 防災士の養成	地区防災計画活動支援事業 (補助 5 地区) 災害備蓄品の更新 消防・防災センター運営 防災アカデミーの開催 防災士の養成	地区防災計画活動支援事業 (補助 5 地区) 災害備蓄品の更新 消防・防災センター運営 防災アカデミーの開催 防災士の養成	地区防災計画活動支援事業 (補助 5 地区) 災害備蓄品の更新 消防・防災センター運営 防災アカデミーの開催 防災士の養成	地区防災計画活動支援事業 (補助 5 地区) 災害備蓄品の更新 消防・防災センター運営 防災アカデミーの開催 防災士の養成

建築物耐震促進事業					一般会計
建築物の耐震化を促進するとともに、個人（建物所有者）に対する防災意識の気づき・醸成を図るため、木造住宅の無料耐震診断を行います。また、木造以外の建築物の耐震診断費や木造住宅の耐震補強工事費の補助等を行います。					
58	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	14,860 千円	●	●	●	●
	木造住宅無料耐震診断 建築物耐震診断費補助 木造住宅耐震補強工事費補助	木造住宅無料耐震診断 建築物耐震診断費補助 木造住宅耐震補強工事費補助	木造住宅無料耐震診断 建築物耐震診断費補助 木造住宅耐震補強工事費補助	木造住宅無料耐震診断 建築物耐震診断費補助 木造住宅耐震補強工事費補助	木造住宅無料耐震診断 建築物耐震診断費補助 木造住宅耐震補強工事費補助

空家解消対策事業					一般会計
平成 27 年度に実施した空家の調査に基づき、市内 700 件程の空家の状況実態把握を行い、防災・衛生・景観等、生活環境の保全のための対策、特定空家の解消を行います。					
59	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,790 千円	●	●	●	●
	特定空家審査会の設置、開催 空家等詳細調査 特定空家解消勧告 特定空家等簡易代執行	特定空家審査会の開催 空家対策計画策定 特定空家解消勧告 特定空家等簡易代執行	特定空家審査会の開催 空家等台帳管理システム構築 特定空家解消勧告 特定空家等簡易代執行 空家詳細調査	特定空家審査会の開催 空家等台帳管理システム運用 特定空家解消勧告 特定空家等簡易代執行	特定空家審査会の開催 空家等台帳管理システム運用 特定空家解消勧告 特定空家等簡易代執行

急傾斜地崩壊対策事業					一般会計
斜面の崩壊や落石から、要配慮者施設・避難所・民家などの施設を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。					
60	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	13,400 千円	●	●	●	●
	武並町竹折中切地区	武並町竹折中切地区	武並町竹折中切地区 山岡町下手向八重洞地区	山岡町下手向八重洞地区	山岡町下手向八重洞地区

常備消防施設整備事業					一般会計
消防機能を維持するため、消防署所の施設・設備等の維持修繕と、車両・機械器具等の計画的な更新を進めます。					
61	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,501 千円	●	●	●	●
	施設・設備の維持管理	施設・設備の維持管理 消防関係車両 1 台更新 消防指令台広域化検討	施設・設備の維持管理 消防関係車両 3 台更新 消防指令台広域化検討	施設・設備の維持管理 消防関係車両 1 台更新 広域消防指令台工事	施設・設備の維持管理 消防関係車両 2 台更新 広域消防指令台工事

非常備消防一般運営事業					一般会計
地域防災力の維持・向上に向け、消防団に対する報酬・手当等の支給や装備品の整備等を行います。また、消防団の魅力を高め、定着や地域の活性化に寄与するよう、団員の処遇改善について検討・実施します。					
62	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	143,907 千円	●	●	●	●
	団員報酬等の支給 県・全国操法大会支援 団員の処遇に係る検討	団員報酬等の支給 県操法大会支援 団員の装備品等の整備	団員報酬等の支給 県操法大会支援 団員の装備品等の整備	団員報酬等の支給 県操法大会支援 団員の装備品等の整備	団員報酬等の支給 県操法大会支援 団員の装備品等の整備

非常備消防施設整備事業					一般会計
地域防災力の維持・向上に向け、消防団設備（器具庫・車両等）を整備・更新し、消防団が活躍できる体制を維持します。					
63	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	60,135 千円	●	●	●	●
	団器具庫整備 団車両整備 団器具庫改修	団器具庫整備 団車両整備 団器具庫改修 団現場活動用備品整備	団器具庫整備 団車両整備 団器具庫改修 団現場活動用備品整備	団器具庫整備 団車両整備 団器具庫改修 団現場活動用備品整備	団器具庫整備 団車両整備 団器具庫改修 団現場活動用備品整備

非常備消防管理事業		一般会計			
地域防災力の維持・向上に向け、消防団施設（器具庫・車両等）を維持管理し、消防団が活躍できる体制を整備します。					
64	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	14,720 千円	●	●	●	●
	消防団器具庫・車両の維持管理	消防団器具庫・車両の維持管理	消防団器具庫・車両の維持管理	消防団器具庫・車両の維持管理	消防団器具庫・車両の維持管理

防火まちづくり推進事業		一般会計			
防火まちづくりを推進するため、幼少年消防隊・女性防火クラブや住民への火災予防普及啓発活動に対する指導・支援を行います。					
65	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,226 千円	●	●	●	●
	火災予防ポスター展 高齢者世帯防火診断 少年消防隊・女性防火クラブ活動支援 など	火災予防ポスター展 高齢者世帯防火診断 少年消防隊・女性防火クラブ活動支援 など	火災予防ポスター展 高齢者世帯防火診断 少年消防隊・女性防火クラブ活動支援 など	火災予防ポスター展 高齢者世帯防火診断 少年消防隊・女性防火クラブ活動支援 など	火災予防ポスター展 高齢者世帯防火診断 少年消防隊・女性防火クラブ活動支援 など

消防水利整備事業		一般会計			
火災に対する防災力強化に向け、初期消火活動を支援するため、消火栓用放水器具を整備します。また、消防水利不足地域に対しては防火水槽や消火栓の設置を進めます。					
66	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	26,061 千円	●	●	●	●
	消火栓放水器具の購入 防火水槽建設（1 基） 消火栓新設（8 箇所） 防火水槽・消火栓修繕	消火栓放水器具の購入 防火水槽建設（1 基） 消火栓新設（6 箇所） 防火水槽・消火栓修繕	消火栓放水器具の購入 防火水槽建設（1 基） 消火栓新設（6 箇所） 防火水槽・消火栓修繕	消火栓放水器具の購入 防火水槽建設（1 基） 消火栓新設（6 箇所） 防火水槽・消火栓修繕	消火栓放水器具の購入 防火水槽建設（1 基） 消火栓新設（6 箇所） 防火水槽・消火栓修繕

08 自然を守り、活かす

森林保全促進事業		一般会計			
森林の有する多面的機能の維持や災害防止のため、森林整備を実施します。また、森林の大切さを理解してもらうため、各種イベントでの間伐の必要性や木材利用の PR を実施します。					
67	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	80,780 千円	●	●	●	●
	市有林間伐 看守人による監視 民有林間伐補助 高齢級の間伐補助 森林経営計画策定活動 支援 山林教室学習	市有林間伐 看守人による監視 民有林間伐補助 高齢級の間伐補助 森林経営計画策定活動 支援 山林教室学習	市有林間伐 看守人による監視 民有林間伐補助 高齢級の間伐補助 森林経営計画策定活動 支援 山林教室学習	市有林間伐 看守人による監視 民有林間伐補助 高齢級の間伐補助 森林経営計画策定活動 支援 山林教室学習	市有林間伐 看守人による監視 民有林間伐補助 高齢級の間伐補助 森林経営計画策定活動 支援 山林教室学習

09 魅力あるまち並みを創る

都市計画推進事業		一般会計			
都市計画マスタープランの見直しと、それに伴う立地適正化計画の調査を行います。					
68	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,178 千円	●	●	●	●
	都市計画審議会開催 都市計画決定業務 都市計画総括図修正 都市計画マスタープランの修正	都市計画審議会開催 都市計画総括図修正 都市計画道路の整備計画検討	都市計画審議会開催 立地適正化計画策定業務	都市計画審議会開催 立地適正化計画策定業務 都市計画マスタープランの修正	都市計画審議会開催 都市計画マスタープランの修正

景観形成事業		一般会計		
地域の良好な景観と、文化的で豊かな暮らしが感じられるまち並みを形成するため、景観重要建造物・景観重要樹木の指定、景観形成重点地区の指定など、景観まちづくりの展開を検討・実施します。				
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1,081 千円	●	●	●	●
景観審議会の開催 景観重要樹木の指定 景観重要地区指定の検討 景観計画に基づく届出審査 屋外広告物許可	景観審議会の開催 景観重要地区の指定 景観計画に基づく届出審査 屋外広告物許可 屋外広告物調査及び許可システム構築	景観審議会の開催 景観計画に基づく届出審査 屋外広告物許可 屋外広告物許可システム運用	景観審議会の開催 景観計画に基づく届出審査 屋外広告物許可 屋外広告物許可システム運用	景観審議会の開催 景観計画に基づく届出審査 屋外広告物許可 屋外広告物許可システム運用

土地区画整理事業		一般会計		
快適に暮らせる住環境と、商業施設などの充実による魅力的なまち並みを整備するため、正家第二土地区画整理事業を実施します。				
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
22,217 千円	●	●	●	
都市計画道路 2 路線 詳細設計・補償算定	寺平的ヶ屋敷線 L=250m 建物補償 2 箇所	寺平的ヶ屋敷線 L=50m 赤田中曽根線 L=300m 建物補償 1 箇所 公園詳細設計 1 箇所	赤田中曽根線 L=200m 公園整備 1 箇所	

憩いの空間維持・整備事業		一般会計		
安心安全な集いの空間をつくるため、都市公園・駅前広場等の清掃・施設修繕等を行います。				
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
21,424 千円	●	●	●	●
公園遊具修繕 修繕工事 公園等管理業務委託	公園遊具修繕 (阿木川公園、中野公園、元起第一、永平公園) 公園等管理業務委託	公園遊具修繕 (中央公園) 公園等管理業務委託	公園遊具修繕 (学頭公園、桜台第一) 公園等管理業務委託	公園遊具修繕 (マロニエ公園、桜台第一、自由ヶ丘公園) 公園等管理業務委託

武並駅周辺整備計画策定事業		一般会計		
国道 19 号瑞浪恵那道路の整備に関連して、駅周辺という利便性の高い地域の魅力を向上するため、市の西の玄関口として周辺の駐車場計画、住みやすい住環境づくりを検討します。				
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
●	●	●	●	●
武並駅周辺整備検討	武並駅周辺整備検討	武並駅周辺整備協議・検討	武並駅周辺整備協議・検討	武並駅周辺整備基本計画の策定

地籍調査事業		一般会計		
土地に関わる行政活動や経済活動を円滑にするため、地籍調査(土地一筆ごとの所有者・地番・地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査)を行います。				
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
115,460 千円	●	●	●	●
所有者等調査 境界位置・面積測量 地籍図・地籍簿作成	所有者等調査 境界位置・面積測量 地籍図・地籍簿作成	所有者等調査 境界位置・面積測量 地籍図・地籍簿作成	所有者等調査 境界位置・面積測量 地籍図・地籍簿作成	所有者等調査 境界位置・面積測量 地籍図・地籍簿作成

10 歴史・文化を活かす

伝統芸能保存伝承事業		一般会計		
伝統文化を保存継承し郷土愛を育むために、市内各地に伝わる伝統芸能を発表する大会を開催し、伝統芸能に携わる者の裾野拡大を図るとともに、後継者の育成や普及啓発活動を支援します。				
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
7,877 千円	●	●	●	●
伝統芸能大会補助 伝統保存文化育成事業補助 いわむら新能補助 岐阜県獅子芝居公演・飛騨美濃歌舞伎出演負担金	伝統芸能大会補助 伝統保存文化育成事業補助 いわむら新能補助 岐阜県獅子芝居公演・飛騨美濃歌舞伎出演負担金	伝統芸能大会補助 伝統保存文化育成事業補助 いわむら新能補助 岐阜県獅子芝居公演・飛騨美濃歌舞伎出演負担金	伝統芸能大会補助 伝統保存文化育成事業補助 いわむら新能補助 岐阜県獅子芝居公演・飛騨美濃歌舞伎出演負担金	伝統芸能大会補助 伝統保存文化育成事業補助 いわむら新能補助 岐阜県獅子芝居公演・飛騨美濃歌舞伎出演負担金

文化財の調査・保存・活用事業					一般会計
地域の歴史的・文化的資源を適切に守り、活用するため、文化財の調査・保存・活用を図ります。					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
145,748 千円	●	●	●	●	
史跡整備 文化財の維持管理 まちなみ保存 松並木保護	史跡整備 文化財の維持管理 まちなみ保存 松並木保護	史跡整備 歴史資料館整備事業 文化財の維持管理 まちなみ保存 松並木保護	史跡整備 歴史資料館整備事業 文化財の維持管理 まちなみ保存 松並木保護	史跡整備 歴史資料館整備事業 文化財の維持管理 まちなみ保存 松並木保護	

美術館管理運営事業					一般会計
世界に誇れる歌川広重を中心とした浮世絵コレクションを活用し、市民の歴史文化・芸術文化に対する意識の向上を図るとともに、市街地の活性化と交流人口の増加に資するため、公益財団法人中山道広重美術館の運営を支援します					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
51,525 千円	●	●	●	●	
美術館管理運営	美術館管理運営 第 1、第 2 展示室照明更新	美術館管理運営 中央監視装置更新工事	美術館管理運営	美術館管理運営 美術館改修計画策定	

歴史まちづくり事業					一般会計
地域の歴史資源の保全や、歴史や文化を活かした地域まちづくりを図るため、歴史的風致維持向上計画による総合的なまち並みの整備を実施します。					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
10,160 千円	●	●			
大井宿案内看板設置 道路美装設計 ポケットパーク設計 中部歴まちサミット	ポケットパーク整備工事 道路美装工事	道路美装工事 事業効果分析			

11 戦略的に道路をつくる

国道事業等負担金負担事業					一般会計
未改良区間の国道道など早期整備を促進するため、岐阜県が実施する建設事業に要する経費の一部を負担します。					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
33,300 千円	●	●	●	●	
県営事業 (道路改良等) の一部負担金	県営事業 (道路改良等) の一部負担金	県営事業 (道路改良等) の一部負担金	県営事業 (道路改良等) の一部負担金	県営事業 (道路改良等) の一部負担金	

主要市道整備事業					一般会計
リニア中央新幹線を活かした道路、経済基盤や観光機能を強化する道路などの道路整備を進めるため、道路整備計画を策定し、主要となる道路の整備を検討・実施します。					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
343,550 千円	●	●	●	●	
袖畑笠作線・清水白坂線 恵那西工業団地進入路 新こども園周辺道路 他	飯地中野方線、飯地町 68 号線、寺田石山線、 上矢作町 13 号線、新こ ども園周辺道路 他	恵那西工業団地進入路 飯地中野方線 大竹松本線 新こども園周辺道路 他	恵那西工業団地進入路 飯地中野方線 大竹松本線 他	恵那西工業団地進入路 飯地中野方線 上矢作町 13 号線 他	

12 移動手段を充実する

地域交通網対策事業					一般会計
地域交通を持続可能なものとするため、過疎地域などバスやタクシー等が対応できないようなエリアに対し、地域住民による地域移送サービスの有償化に向けた取り組みを支援します。					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
17,600 千円	●	●	●	●	
有償運送計画策定委託 有償運送運行経費補助 有償運送運行車両購入 補助 運転手講習費用補助	有償運送運行経費補助 有償運送運行車両購入 補助 運転手講習費用補助	有償運送運行経費補助 有償運送運行車両購入 補助 運転手講習費用補助	有償運送運行経費補助 運転手講習費用補助	有償運送運行経費補助 運転手講習費用補助	

基幹交通対策事業					一般会計	
鉄道やバスなど総合的な公共交通ネットワークを維持しつつ、将来にわたって持続可能な公共交通の構築を図り、単なる移動手段としてではなく、次の世代に今より良い形で「つなぐ」ことを目指します。						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
227,370 千円	●	●	●	●		
81	明知鉄道経営支援 JR 武並駅乗車券販売委託 自主運行バス運行補助 自主運行バス路線個別見直し 明知鉄道車両購入	明知鉄道経営支援 JR 武並駅乗車券販売委託 自主運行バス運行補助 自主運行バス路線個別見直し 明知鉄道車両購入	明知鉄道経営支援 JR 武並駅乗車券販売委託 自主運行バス運行補助 自主運行バス路線個別見直し 自主運行バス車両更新	明知鉄道経営支援 JR 武並駅乗車券販売委託 自主運行バス運行補助 自主運行バス路線個別見直し	明知鉄道経営支援 JR 武並駅乗車券販売委託 自主運行バス運行補助 自主運行バス路線個別見直し	

遠距離通学等対策事業					一般会計	
児童・生徒が安心・安全に通学できる環境を整備し、遠距離通学対策及び老朽化しているスクールバスの更新を実施します。						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
78,585 千円	●	●	●	●		
82	バス運行業務委託 遠距離通学支援	バス運行業務委託 遠距離通学支援 バス更新:大型 1 中型 2	バス運行業務委託 遠距離通学支援 バス更新: 中型 1	バス運行業務委託 遠距離通学支援 バス更新: 中型 1	バス運行業務委託 遠距離通学支援 バス更新: 大型 1	

13 便利な消費生活を送る

買い物支援事業					一般会計	
便利な消費生活を送ることができるよう、市内業者と協力して宅配を含めた移動販売車を運行するなど、買い物環境の維持・充実を検討・実施します。 ※過疎地域（串原・上矢作町）が対象						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
2,300 千円	●	●	●	●		
83	恵南商工会運営補助金 (買い物支援事業)	恵南商工会運営補助金 (買い物支援事業)	恵南商工会運営補助金 (買い物支援事業)	恵南商工会運営補助金 (買い物支援事業)	恵南商工会運営補助金 (買い物支援事業)	

14 暮らしやすさを保つ

環境対策事業					一般会計	
環境問題に関する対策を行うため、環境フェアの開催、不法投棄の防止活動、各環境対策協議会の運営、各種環境調査などを実施します。また、恵那市の豊かな自然環境の保全を図るため、希少種保護、特定外来動植物防除などを進めます。						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
25,008 千円	●	●	●	●		
84	環境審議会等の運営 環境フェアの開催 不法投棄監視パトロール 各種公害対策検査	環境審議会等の運営 環境フェアの開催 不法投棄監視パトロール 各種公害対策検査	環境審議会等の運営 環境フェアの開催 不法投棄監視パトロール 各種公害対策検査	環境審議会等の運営 環境フェアの開催 不法投棄監視パトロール 各種公害対策検査	環境審議会等の運営 環境フェアの開催 不法投棄監視パトロール 各種公害対策検査	

駐車場管理運営事業					一般会計	
駅及び駅周辺施設利用時の利便性向上のため、駅前の市営駐車場及び自転車駐車場の管理運営を行います。 ※対象：恵那駅西駐車場、武並駅駐輪場、岩村駅前駐輪場、山岡駅前駐輪場、花白駅前駐輪場						
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
12,801 千円	●	●	●	●		
85	施設の管理運営	施設の管理運営	施設の管理運営	施設の管理運営	施設の管理運営	

恵那駅西駐車場大規模改修事業					一般会計
恵那駅前にふさわしい景観の維持及び利用者の利便性を向上させるため、施設の改修を検討し実施します。					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
		●	●	●	
86		事前調査 改修計画作成	JR 協議 工事設計	工事実施	

道路橋りょう維持管理事業					一般会計
暮らしを支える生活基盤を維持するため、市道・橋梁の維持修繕を行います。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
313,072 千円	●	●	●	●	
87 除雪・凍結防止剤散布 橋梁点検、修繕 通学路安全対策 舗装・側溝・法面修繕 緊急修繕 凍結防止剤散布機購入 貸与	橋梁点検、修繕 通学路安全対策 舗装・側溝・法面修繕 緊急修繕 凍結防止剤散布機購入 貸与	橋梁点検、修繕 通学路安全対策 舗装・側溝・法面修繕 緊急修繕 凍結防止剤散布機購入 貸与	橋梁点検、修繕 通学路安全対策 舗装・側溝・法面修繕 緊急修繕 凍結防止剤散布機購入 貸与	橋梁点検、修繕 通学路安全対策 舗装・側溝・法面修繕 緊急修繕 凍結防止剤散布機購入 貸与	

道路維持管理支援事業					一般会計
市民の協力を得ながら限られた財源の中で道路等の維持修繕を行うため、それを担う市民へ原材料や補助金を支給します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
46,350 千円	●	●	●	●	
88 原材料支給 みんなの道愛護事業補助 防犯灯設置事業補助	原材料支給 みんなの道愛護事業補助 防犯灯設置事業補助	原材料支給 みんなの道愛護事業補助 防犯灯設置事業補助	原材料支給 みんなの道愛護事業補助 防犯灯設置事業補助	原材料支給 みんなの道愛護事業補助 防犯灯設置事業補助	

生活市道整備事業					一般会計
市民の生活を支える道路を維持向上させるため、生活道路の整備を検討・実施します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
107,900 千円	●	●	●	●	
89 生活道路の整備 ・中田線 ・舟山蓮華寺線 ・天神前山本線 ・飯地町 58 号線 ・中野方町 59 号線 他	生活道路の整備 ・中田線 ・天神前山本線 ・飯地町 58 号線 ・長島町 67 号線 ・中野方町 59 号線 他	生活道路の整備 ・中田線 ・天神前山本線 ・長島町 67 号線 他	生活道路の整備 ・中田線 ・天神前山本線	生活道路の整備 ・中田線	

河川管理事業					一般会計
暮らしを支える生活基盤を維持するため、河川管理を行います。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
1,600 千円	●	●	●	●	
90 河川修繕委託 協会負担金等	河川修繕委託 協会負担金等	河川修繕委託 協会負担金等	河川修繕委託 協会負担金等	河川修繕委託 協会負担金等	

河川整備事業					一般会計
暮らしを支える生活基盤を維持するため、排水路維持修繕と河川維持、浚渫を実施します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
18,000 千円	●	●	●	●	
91 排水路維持修繕 河川維持 浚渫工事	排水路維持修繕 河川維持 浚渫工事	排水路維持修繕 河川維持 浚渫工事	排水路維持修繕 河川維持 浚渫工事	排水路維持修繕 河川維持 浚渫工事	

浄化槽設置促進事業					一般会計
下水道・農業集落排水事業区域外の水洗化による生活環境の改善並びに公共用水域の水質向上を図るため、合併浄化槽の普及及び設置を促進します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
70,472 千円	●	●	●	●	
92 合併浄化槽の普及・設置 促進	合併浄化槽の普及・設置 促進	合併浄化槽の普及・設置 促進	合併浄化槽の普及・設置 促進	合併浄化槽の普及・設置 促進	

下水道事業（一般会計負担分）					一般会計
必要に応じて、下水道事業特別会計に繰り出しを行います。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
638,475 千円	●	●	●	●	
93 下水道事業への繰出金	下水道事業への繰出金	下水道事業への繰出金	下水道事業への繰出金	下水道事業への繰出金	

水道施設更新事業					企業会計
水道施設の更新及び耐震化を進めます。					
94	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	100,760 千円	●	●	●	●
	ろ過装置等更新	改修：上矢作監視設備更新（光対応） 監視設備更新：上矢作	計装機器更新 改修：上矢作	旧施設取り壊し：大崎 改修：山岡、明智、上矢作	増築：大崎 改修：山岡、明智、上矢作

老朽管更新事業					企業会計
国庫補助事業を活用し、老朽管の更新（基幹管路の測量設計と配水管布設替工事）を進めます。					
95	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	95,240 千円	●	●		
	配水管布設替工	配水管布設替工	配水管布設替工		

重要給水拠点施設整備事業					企業会計
国庫補助事業を活用し、老朽管の更新を進めます。					
96	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		●	●	●	●
		配水管布設替工	配水管布設替工	配水管布設替工	配水管布設替工

動力ポンプ付き給水車購入事業					企業会計
災害等で断水した際の応急給水活動の充実、災害対策の強化を図るため、動力ポンプ付き給水車及び組立式給水タンクを購入します。					
97	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		●			
		動力ポンプ付き給水車 1台 組立式給水タンク 1t 5基			

公共奥戸処理区建設事業					特別会計
公共奥戸処理区の老朽化施設（処理場及び管渠）の改築更新及び耐震化を行います。					
98	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	95,750 千円	●	●	●	●
	恵那市浄化センター水処理施設改築更新・耐震化 マンホールトイレ設置 管渠整備	恵那市浄化センター水処理施設改築更新・耐震化 マンホールトイレ設置 管渠整備	恵那市浄化センター水処理施設改築更新・耐震化 マンホールトイレ設置 管渠整備	恵那市浄化センター水処理施設改築更新・耐震化 マンホールトイレ設置 管渠整備	恵那市浄化センター水処理施設改築更新・耐震化 マンホールトイレ設置 管渠整備

特環竹折処理区建設事業					特別会計
特環竹折処理区の老朽化施設（処理場及び管渠）の改築更新を行います。					
99	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
					●
					竹折浄化センター施設改築更新事業

特環岩村処理区建設事業					特別会計
特環岩村処理区の老朽化施設（処理場及び管渠）の改築更新及び耐震化を行います。					
100	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	144,063 千円	●	●	●	
	岩村浄化センター水処理施設改築更新・耐震化	岩村浄化センター水処理施設改築更新・耐震化	岩村浄化センター水処理施設改築更新・耐震化	岩村浄化センター水処理施設改築更新・耐震化	

特環明智処理区建設事業					特別会計
特環明智処理区の老朽化施設（処理場及び管渠）の改築更新を行います。					
101	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,517 千円	●	●	●	
	明智浄化センター脱水機改築更新	明智浄化センター脱水機改築更新	明智浄化センター脱水機改築更新	明智浄化センター脱水機改築更新	

特環上矢作処理区建設事業					特別会計
特環上矢作処理区の維持を図ります。					
102	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,500 千円		●	●	●
	上矢作浄化センター施設改築更新		上矢作浄化センター施設改築更新	上矢作浄化センター施設改築更新	上矢作浄化センター施設改築更新

特環恵那峡処理区建設事業					特別会計
特環恵那峡処理区の施設整備を進めます。					
103	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	870 千円	●	●	●	
	アクアパーク恵那峡水処理施設改築更新	アクアパーク恵那峡水処理施設改築更新	アクアパーク恵那峡水処理施設改築更新	アクアパーク恵那峡水処理施設改築更新	

公営企業会計移行事業					特別会計
公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、公営企業会計を適用（法適用）し、経営・資産状況の正確な把握や弾力的な経営を進めます。					
104	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		●	●	●	
		資産調査及び評価業務	資産調査及び評価業務 法適用移行事務支援業務 公営企業会計システム（開発及び構築）業務	法適用移行事務支援業務 公営企業会計システム（開発及び構築）業務	

15 学ぶ力をつける

読書習慣づくり事業					一般会計
保護者に対しては読書の重要性の理解を深め、子どもにおいては乳幼児期から青年期にかけて読書の楽しさを醸成するため、多様な読書習慣づくり事業を推進します。 ※ブックスタート事業（7ヶ月児）、ファーストメッセージ事業（こども園入園）、セカンドメッセージ事業（小学校入学）、ピブリオ定期便発行（高校）					
105	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,380 千円	●	●	●	●
	ブックスタート事業 ファーストメッセージ事業 セカンドメッセージ事業	ブックスタート事業 ファーストメッセージ事業 セカンドメッセージ事業	ブックスタート事業 ファーストメッセージ事業 セカンドメッセージ事業	ブックスタート事業 ファーストメッセージ事業 セカンドメッセージ事業	ブックスタート事業 ファーストメッセージ事業 セカンドメッセージ事業

読書環境推進事業					一般会計
読書環境の充実を図るため、読書活動推進活動団体への支援や、小中学校・コミュニティセンター図書室への図書配送を行います。					
106	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,759 千円	●	●	●	●
	読書活動推進活動団体支援 図書配送サービス	読書活動推進活動団体支援 図書配送サービス	読書活動推進活動団体支援 図書配送サービス	読書活動推進活動団体支援 図書配送サービス	読書活動推進活動団体支援 図書配送サービス

図書購入事業					一般会計
市民に、自主学習・調査研究・趣味娯楽など、生涯学習の基礎として必要な資料・情報を提供するため、中央図書館とコミュニティセンターの図書を購入し、資料の充実を図ります。					
107	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	12,247 千円	●	●	●	●
	図書・雑誌等購入	図書・雑誌等購入	図書・雑誌等購入	図書・雑誌等購入	図書・雑誌等購入

歴史等専門家人材バンク事業					一般会計
郷土の歴史や文化に詳しい専門家を人材登録し、郷土学習に活用します。また、郷土学習の資料収集、整理、保存し、郷土学習資料として提供します。					
108	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	143 千円	●	●	●	●
	人材の登録 後世に継承する講座等 開催 郷土展示資料等印刷	人材の登録 後世に継承する講座等 開催 郷土展示資料等印刷	人材の登録 後世に継承する講座等 開催 郷土展示資料等印刷	人材の登録 後世に継承する講座等 開催 郷土展示資料等印刷	人材の登録 後世に継承する講座等 開催 郷土展示資料等印刷

中央公民館講座運営事業					一般会計
市民が学ぶ力をつけるために、生涯学習の拠点施設である中央公民館に社会教育指導員を配置し、市民講座の開設や生涯学習活動団体の育成を図ります。また、活動成果を発表する機会（恵那文化まつり）の提供や、青少年健全育成に向けたイベント（科学の祭典こどもフェスタ）、子どもを対象とした講座を実施します。					
109	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	12,488 千円	●	●	●	●
	市民講座の開設実施 子ども講座の開設実施 文化まつりの開催	市民講座の開設実施 子ども講座の開設実施 文化まつりの開催	市民講座の開設実施 子ども講座の開設実施 文化まつりの開催	市民講座の開設実施 子ども講座の開設実施 文化まつりの開催	市民講座の開設実施 子ども講座の開設実施 文化まつりの開催

小学校教育振興事業					一般会計
小学校の教育活動を充実、活性化させるため、学力向上事業・少人数教育推進事業・学校情報化推進事業・理科教育施設整備事業・特色ある学校づくり事業・特別支援教育就学奨励事業・就学援助などを実施します。					
110	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	123,523 千円	●	●	●	●
	特別支援教育就学奨励、 要保護準要保護児童援助 PC 教室メンテナンス 理科教育施設整備 デジタル教材導入（タブ レット試験導入）	特別支援教育就学奨励、 要保護準要保護児童援助 PC 教室メンテナンス 理科教育施設整備 デジタル教材導入	特別支援教育就学奨励、 要保護準要保護児童援助 PC 教室メンテナンス 理科教育施設整備 デジタル教材導入（タブ レット導入）	特別支援教育就学奨励、 要保護準要保護児童援助 PC 教室メンテナンス 理科教育施設整備 デジタル教材導入	特別支援教育就学奨励、 要保護準要保護児童援助 PC 教室メンテナンス 理科教育施設整備 デジタル教材導入

中学校教育振興事業					一般会計
中学校の教育活動を充実、活性化させるため、学力向上事業・少人数教育推進事業・学校情報化推進事業・理科教育施設整備事業・特色ある学校づくり事業・特別支援教育就学奨励事業・就学援助・部活動補助など実施します。					
111	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	84,353 千円	●	●	●	●
	特別支援教育就学奨励、 要保護準要保護児童援助 PC 教室メンテナンス 理科教育施設整備 デジタル教材の導入（タ ブレット試験導入）	特別支援教育就学奨励、 要保護準要保護児童援助 PC 教室メンテナンス 理科教育施設整備 デジタル教材の導入	特別支援教育就学奨励、 要保護準要保護児童援助 PC 教室メンテナンス 理科教育施設整備 デジタル教材の導入（タ ブレット導入）	特別支援教育就学奨励、 要保護準要保護児童援助 PC 教室メンテナンス 理科教育施設整備 デジタル教材の導入	特別支援教育就学奨励、 要保護準要保護児童援助 PC 教室メンテナンス 理科教育施設整備 デジタル教材の導入

高等教育振興事業					一般会計
地域に定住し、地域の活力となる人材を育成するため、高校と地域、大学、企業等との緊密な連携を図り、魅力のある高校づくりを支援します。					
112	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	8,765 千円	●	●	●	●
	コーディネーター設置 地域・大学・企業等との 連携検討 市内高等学校魅力向上 支援 通学支援モデル事業	コーディネーター設置 地域・大学・企業等との 連携検討 市内高等学校魅力向上 支援 通学支援モデル事業	コーディネーター設置 地域・大学・企業等との 連携検討 市内高等学校魅力向上 支援 通学支援モデル事業	コーディネーター設置 地域・大学・企業等との 連携検討 市内高等学校魅力向上 支援	コーディネーター設置 地域・大学・企業等との 連携検討 市内高等学校魅力向上 支援

学校教育研究事業					一般会計
学校教育の充実のため、調査、研究及び情報の提供と教員研修を行います。					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
11,470 千円	●	●	●	●	
113 標準学力調査 ハイパーQU テスト 市指定研究推進校事業 課題研究委託校事業 教員研修事業 研究成果発刊 調査・研究事業	標準学力調査 ハイパーQU テスト 市指定研究推進校事業 課題研究委託校事業 教員研修事業 研究成果発刊 調査・研究事業	標準学力調査 ハイパーQU テスト 市指定研究推進校事業 課題研究委託校事業 教員研修事業 研究成果発刊 調査・研究事業	標準学力調査 ハイパーQU テスト 市指定研究推進校事業 課題研究委託校事業 教員研修事業 研究成果発刊 調査・研究事業	標準学力調査 ハイパーQU テスト 市指定研究推進校事業 課題研究委託校事業 教員研修事業 研究成果発刊 調査・研究事業	

特色ある教育推進事業					一般会計
学校の教育諸活動の充実・活性化を図るとともに保護者・地域に開かれ、信頼される学校づくりを推進するため、学校運営協議会を設置し、学習支援・部活支援・安全支援の視点から学校運営を支援します。また、ふるさと学習入門書を作成・活用し、ふるさと患那を学べるようにします。					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
48,440 千円	●	●	●	●	
114 国際理解教育 (ALT) 巡回学校司書の活動推進 PTA 連合会家庭教育学級運営補助等	コミュニティスクール事業 国際理解教育 (ALT) 巡回学校司書の活動推進 PTA 連合会家庭教育学級運営補助等	コミュニティスクール事業 国際理解教育 (ALT) 巡回学校司書の活動推進 PTA 連合会家庭教育学級運営補助等	コミュニティスクール事業 国際理解教育 (ALT) 巡回学校司書の活動推進 PTA 連合会家庭教育学級運営補助等	コミュニティスクール事業 国際理解教育 (ALT) 巡回学校司書の活動推進 PTA 連合会家庭教育学級運営補助等	

教育発達相談支援事業					一般会計
不登校の予防と適切な対応、特別支援教育の充実のため、教育相談の充実、適応指導教室の運営、発達障がいにかかる相談、教育・福祉・保健の連携による支援体制の構築、こども園・学校など関係機関との連携による就園、就学に関する相談、支援活動を実施します。					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
43,430 千円	●	●	●	●	
115 教育相談事業 適応指導教室運営事業 相談支援員の配置 心の教室相談員の配置 特別支援教育支援事業 発達障がいに関わる相談事業	教育相談事業 適応指導教室運営事業 相談支援員の配置 心の教室相談員の配置 特別支援教育支援事業 発達障がいに関わる相談事業	教育相談事業 適応指導教室運営事業 相談支援員の配置 心の教室相談員の配置 特別支援教育支援事業 発達障がいに関わる相談事業	教育相談事業 適応指導教室運営事業 相談支援員の配置 心の教室相談員の配置 特別支援教育支援事業 発達障がいに関わる相談事業	教育相談事業 適応指導教室運営事業 相談支援員の配置 心の教室相談員の配置 特別支援教育支援事業 発達障がいに関わる相談事業	

中学校の再編検討					一般会計
中学校教育において、よりよい教育環境を提供するため、中学校の再編に向けた取り組みを検討・実施します。					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
●	●	●	●	●	
116 患南地域中学校の再編検討	患南地域中学校の再編検討	患南地域中学校の再編検討	患南地域中学校の再編検討	患南地域中学校の再編検討	

16 共に生きる力をつける

三学のまち推進事業					一般会計
三学の精神を理念に、生涯学習のまちづくりを推進するため、三学のまち講座、大学連携講座などの講座の開設、下田歌子賞などの先人顕彰事業、嚶鳴協議会参加による加盟市町との交流、生涯学習フォーラムの開催など、市民三学運動の推進を図る事業を実施します。					
平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
14,173 千円	●	●	●	●	
117 三学のまち講座実施 大学連携講座実施 下田歌子賞等先人顕彰事業の実施 生涯学習フォーラム等のシンボル事業の開催	三学のまち講座実施 大学連携講座実施 下田歌子賞等先人顕彰事業の実施 生涯学習フォーラム等のシンボル事業の開催	三学のまち講座実施 大学連携講座実施 下田歌子賞等先人顕彰事業の実施 生涯学習フォーラム等のシンボル事業の開催	三学のまち講座実施 大学連携講座実施 下田歌子賞等先人顕彰事業の実施 生涯学習フォーラム等のシンボル事業の開催	三学のまち講座実施 大学連携講座実施 下田歌子賞等先人顕彰事業の実施 生涯学習フォーラム等のシンボル事業の開催	

人権尊重教育事業		一般会計			
市民一人一人が人権に関心をもち正しい理解と認識を深めるため、講演会を開催し、人権尊重教育を進めます。					
118	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	251 千円	●	●	●	●
	人権教育講座実施	人権教育講座実施	人権教育講座実施	人権教育講座実施	人権教育講座実施

青少年育成事業		一般会計			
地域力を活用し、社会全体で恵那市の未来を担う青少年の健全育成を図るため、青少年育成市民会議・町民会議、子ども会活動の支援や子ども教室の開催、困難を抱える子ども・若者の支援体制の構築を進めます。					
119	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	11,628 千円	●	●	●	●
	青少年育成市民会議・町民会議開催 子ども会活動支援 子ども教室開催 困難を抱える子ども・若者支援	青少年育成市民会議・町民会議開催 子ども会活動支援 子ども教室開催 困難を抱える子ども・若者支援	青少年育成市民会議・町民会議開催 子ども会活動支援 子ども教室開催 困難を抱える子ども・若者支援	青少年育成市民会議・町民会議開催 子ども会活動支援 子ども教室開催 困難を抱える子ども・若者支援	青少年育成市民会議・町民会議開催 子ども会活動支援 子ども教室開催 困難を抱える子ども・若者支援

家庭教育推進事業		一般会計			
家庭教育支援の充実を図るため、出産前の親や 1 歳児を持つ親を対象に、子育ての自信や対処能力を身につけることのできる講座を実施します。					
120	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	158 千円	●	●	●	●
	学級運営 たまごパパママ学級 ひよこパパママ学級	学級運営 たまごパパママ学級 ひよこパパママ学級	学級運営 たまごパパママ学級 ひよこパパママ学級	学級運営 たまごパパママ学級 ひよこパパママ学級	学級運営 たまごパパママ学級 ひよこパパママ学級

17 生きがいを持って暮らす

文化芸術振興事業		一般会計			
芸術文化の振興ならびに伝統文化の保存等、市民文化の向上に寄与するため、公益財団法人恵那市文化振興会の組織や活動のあり方を確立し、より自立的な活動を柔軟に進めていくための運営支援を行います。					
121	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	36,290 千円	●	●	●	●
	文化振興会の運営支援	文化振興会の運営支援	文化振興会の運営支援	文化振興会の運営支援	文化振興会の運営支援

生涯スポーツ推進事業		一般会計			
市民一人ひとりが楽しみながら生き生きと暮らすことができよう、多様な運動・スポーツを通じた健康づくりや運動習慣を身につけるための教室等を開催します。また、子どもの健全育成として、「運動習慣はじめての一步プログラム」に取り組み、恵那市の子どもの体力向上を目指します。					
122	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,932 千円	●	●	●	●
	幼児向け野外体験 スポーツ教室 運動習慣はじめての一步 プロジェクトの作成 スポーツ少年団支援 等	幼児向け野外体験 スポーツ教室 運動習慣はじめての一步 プロジェクト スポーツ少年団支援 等	幼児向け野外体験 スポーツ教室 運動習慣はじめての一步 プロジェクト スポーツ少年団支援 等	幼児向け野外体験 スポーツ教室 運動習慣はじめての一步 プロジェクト スポーツ少年団支援 等	幼児向け野外体験 スポーツ教室 運動習慣はじめての一步 プロジェクト スポーツ少年団支援 等

地域スポーツ推進事業		一般会計			
地域における運動・スポーツ活動を活性化し、地域の交流を促進するために、「1 地域 1 運動・スポーツ」を目標に、運動・スポーツを通じたコミュニティづくりに取り組みます。					
123	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	15,522 千円	●	●	●	●
	1 地域 1 運動・スポーツの展開 スポーツ推進委員、地域スポーツ推進委員、地区体育協会活動の支援 市民体育大会の開催 等	1 地域 1 運動・スポーツの展開 スポーツ推進委員、地域スポーツ推進委員、地区体育協会活動の支援 市民体育大会の開催 等	1 地域 1 運動・スポーツの展開 スポーツ推進委員、地域スポーツ推進委員、地区体育協会活動の支援 市民体育大会の開催 等	1 地域 1 運動・スポーツの展開 スポーツ推進委員、地域スポーツ推進委員、地区体育協会活動の支援 市民体育大会の開催 等	1 地域 1 運動・スポーツの展開 スポーツ推進委員、地域スポーツ推進委員、地区体育協会活動の支援 市民体育大会の開催 等

競技力向上推進事業		一般会計		
東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて競技スポーツへの関心を高め、子どもたちの「上達したい」という意欲とやる気を育て、トップアスリートを育成するため、スポーツ指導者・ボランティアの登録バンク制度を充実させるとともに、各種スポーツ団体・大会への助成、選手や指導者育成のための講演会等を開催します。				
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
5,676 千円	●	●	●	●
市長杯スピードスケート競技会補助金 種目競技団体育成支援 競技選手育成強化事業 特定種目育成強化費	市長杯スピードスケート競技会補助金 種目団体育成支援 競技選手育成強化事業 特定種目育成強化費	市長杯スピードスケート競技会補助金 種目団体育成支援 競技選手育成強化事業 特定種目育成強化費 スポーツ講演会・教室の開催 等	市長杯スピードスケート競技会補助金 種目団体支援 競技選手育成強化事業 特定種目育成強化費 スポーツ講演会・教室の開催 等	市長杯スピードスケート競技会補助金 種目団体支援 競技選手育成強化事業 特定種目育成強化費 スポーツ講演会・教室の開催 等

スポーツ施設改修事業		一般会計		
市民が身近な場所で運動・スポーツに親しむことができるよう、施設の現況を調査、把握しながら、総合的な施設の整備方針を検討し、改修工事を実施します。				
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
●	●	●	●	
施設の適正整備の検討	まきがね公園実施設計 まきがね西グラウンド・西体育館改修	まきがね公園大規模改修 山岡テニスコート設計	山岡テニスコート改修	

18 まちの担い手になる

移住・定住推進事業		一般会計		
子育て世代の移住・定住を推進するため、アパートの家賃補助や住宅土地購入補助、同居・近居支援、空き家改修補助金、婚活支援など、恵那市に住み続けられる総合的な環境づくりを検討・実施します。更に、地域との連携した移住・定住を推進するため、恵那暮らしサポートセンターの充実、地域おこし協力隊及びまちづくり推進員を活用し地域の活動を支援します。				
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
153,337 千円	●	●	●	●
移住定住推進事業 空き家改修補助事業 結婚対策支援事業 協力隊導入事業 恵那暮らしサポートセンター管理運営事業 など	移住定住推進事業 空き家改修補助事業 結婚対策支援事業 協力隊導入事業 恵那暮らしサポートセンター管理運営事業 など	移住定住推進事業 空き家改修補助事業 結婚対策支援事業 協力隊導入事業 恵那暮らしサポートセンター管理運営事業 など	移住定住推進事業 空き家改修補助事業 結婚対策支援事業 協力隊導入事業 恵那暮らしサポートセンター管理運営事業 など	移住定住推進事業 空き家改修補助事業 結婚対策支援事業 協力隊導入事業 恵那暮らしサポートセンター管理運営事業 など

男女共同参画推進事業		一般会計		
男女共同参画社会の実現に向け、第 2 次恵那市男女共同参画プランを推進するため、プランの進行管理・新たな施策の検討などを行います。				
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	●	●	●	●
	プランの進行管理 推進委員会の開催 男女のわネットワーク 会議の開催	プランの進行管理 推進委員会の開催 男女のわネットワーク 会議の開催	プランの進行管理 推進委員会の開催 男女のわネットワーク 会議の開催	プランの進行管理 推進委員会の開催 男女のわネットワーク 会議の開催

まちづくり市民活動推進事業		一般会計		
地域活動の参加者や活動団体を育成し地域を担う力を高めるため、中間支援組織としての恵那市まちづくり市民協会や、市全域を対象として課題解決に取り組むまちづくり活動団体等の活動を支援します。				
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
12,993 千円	●	●	●	●
地域のまちづくり活動の中間支援 NPO 法人等まちづくり活動団体の支援 地域に開かれたダム全国交流会の開催	地域のまちづくり活動の中間支援 NPO 法人等まちづくり活動団体の支援 地域に開かれたダム関連事務	地域のまちづくり活動の中間支援 NPO 法人等まちづくり活動団体の支援	地域のまちづくり活動の中間支援 NPO 法人等まちづくり活動団体の支援	地域のまちづくり活動の中間支援 NPO 法人等まちづくり活動団体の支援

地域の拠点形成事業					一般会計
地域の活性化と人口維持を図るために、地域のまちづくり活動を推進する拠点施設の整備を進めます。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
7,000 千円	●	●	●		
129 上矢作道の駅周辺整備事業 ・アドバイザー派遣	上矢作道の駅周辺整備事業 ・アドバイザー派遣	上矢作道の駅周辺整備事業 ・アドバイザー派遣 ・特産品加工施設整備助成 ・整備工事	上矢作道の駅周辺整備事業 ・アドバイザー派遣 ・特産品加工施設整備助成 ・整備工事		

コミュニティセンター改修事業					一般会計
生涯学習をまちづくりにつなげ、コミュニティセンターが地域振興の拠点となるよう、振興事務所とコミュニティセンターが離れたところにある地区では施設の統合を実施し、老朽化している施設については計画的に改修を実施します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
414,200 千円	●	●			
130 笠置コミセン改修工事、 土地購入 岩村振興事務所改修工事 串原コミセン移転工事 中コミセン改修工事	笠置コミセン増築等工事 岩村振興事務所大規模改修工事	串原コミセン解体工事			

19 地域自治力を高める

地域自治推進事業					一般会計
地域自治力(地域課題の解決に向けて自らが考え取り組む力)を高めるため、地域自治区制度の充実に向けて自治区運営委員会の定着を図るとともに、多くの人々が参加して魅力・活力あるまちづくりが進められるよう、地域のまちづくり活動を支援します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
101,871 千円	●	●	●	●	
131 地域自治区の支援 地域まちづくり活動補助金 地域自治区活動交付金 ふるさとえな応援寄附金 基金積立金	地域自治区の支援 地域まちづくり活動補助金 地域自治区活動交付金 ふるさとえな応援寄附金 基金積立金	地域自治区の支援 地域まちづくり活動補助金 地域自治区活動交付金 ふるさとえな応援寄附金 基金積立金	地域自治区の支援 地域まちづくり活動補助金 地域自治区活動交付金 ふるさとえな応援寄附金 基金積立金	地域自治区の支援 地域まちづくり活動補助金 地域自治区活動交付金 ふるさとえな応援寄附金 基金積立金	

笠周地域活性化振興事業					一般会計
笠周地域の様々な課題の解決に向けて策定した笠周地域振興計画（H26～H31）を推進し、地域有償運送、6次産業化など地域の存続に向けた取り組みを推進します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
16,979 千円	●	●	●		
132 推進委員会の開催 笠置山周辺整備 東雲大橋周辺測量	推進委員会の開催 笠置山周辺整備 東雲大橋交流広場用地取得 飯地高原自然テント村整備	推進委員会の開催 笠置山周辺整備 飯地高原自然テント村整備	推進委員会の開催 笠置山周辺整備 東雲大橋交流広場整備		

過疎地域活性化振興事業					一般会計
過疎地域の振興と自立促進に向けて、地域の特色を生かした住民福祉の向上、雇用の拡大、地域医療の確保、集落の維持活性化など、住民の安全、安心な暮らしの確保を図り、恵那市過疎地域自立促進計画（H28～H32）を推進します。					
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
33,500 千円	●	●	●	●	
133 過疎ソフト積立金 （基金造成） 温泉施設維持運営 医療施設維持運営	過疎ソフト積立金 （基金造成） 温泉施設維持運営 医療施設維持運営	過疎ソフト積立金 （基金造成） 温泉施設維持運営 医療施設維持運営	過疎ソフト積立金 （基金造成） 温泉施設維持運営 医療施設維持運営	過疎ソフト積立金 （基金造成） 温泉施設維持運営 医療施設維持運営	

21 産業を育成・支援する

農業振興地域整備促進事業		一般会計			
優良農地の保全・確保と農業振興を図るため、「恵那農業振興地域整備計画」の推進を実施します。また、基礎調査（H29・H30）では、宅地開発候補地の選定も含めた計画的な土地利用が図れるよう都市計画と農林業との調整を行います。					
134	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,620 千円	●	●	●	●
	農用地区域除外申請事務	農用地区域除外申請事務 基礎調査の見直し業務 （基礎資料作成）	農用地区域除外申請事務 基礎調査の見直し業務 （整備計画書策定）	農用地区域除外申請事務	農用地区域除外申請事務

農地保全促進事業		一般会計			
農地・農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援します。今後は、集落協定の活動組織の集約を推進し、地域営農組織の設立等により耕作放棄地の防止に努めます。					
135	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	324,000 千円	●	●	●	●
	中山間地域等直接支払交付金 多面的機能支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金 多面的機能支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金 多面的機能支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金 多面的機能支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金 多面的機能支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金

担い手育成事業		一般会計			
農業振興に関する担い手育成に向け、経済的な支援や公共施設を活用した住宅確保などの支援を行います。また、農地中間管理事業により、担い手への農地の集積・集約化等を推進します。					
136	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	49,370 千円	●	●	●	●
	担い手育成支援（補助金・給付金・利子助成金）	担い手育成支援（補助金・給付金・利子助成金） 農家研修者家賃補助	担い手育成支援（補助金・給付金・利子助成金） 農家研修者家賃補助	担い手育成支援（補助金・給付金・利子助成金） 農家研修者家賃補助	担い手育成支援（補助金・給付金・利子助成金） 農家研修者家賃補助

農産物振興事業		一般会計			
農業振興に関する特産品の育成支援と、各地域の特色を伸ばしつつ、強い農業の振興を図ります。					
137	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	18,740 千円	●	●	●	●
	経営所得安定対策事務 農業振興協議会の運営	経営所得安定対策事務 農業振興協議会の運営	経営所得安定対策事務 農業振興協議会の運営	経営所得安定対策事務 農業振興協議会の運営	経営所得安定対策事務 農業振興協議会の運営

鳥獣害対策事業		一般会計			
鳥獣による被害から農地を守るため、電気柵等の設置費の助成、捕獲実施隊への活動費及び捕獲奨励金の助成を行います。また、猟友会員の負担軽減のため免許の新規・更新手続きの助成や、ジビエの推進を行います。					
138	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	17,050 千円	●	●	●	●
	電気柵等の設置助成 捕獲実施隊活動支援 捕獲奨励金の助成 猟友会員の狩猟免許取得・更新支援	電気柵等の設置助成 捕獲実施隊活動支援 捕獲奨励金の助成 猟友会員の狩猟免許取得・更新支援 ジビエの推進	電気柵等の設置助成 捕獲実施隊活動支援 捕獲奨励金の助成 猟友会員の狩猟免許取得・更新支援 ジビエの推進	電気柵等の設置助成 捕獲実施隊活動支援 捕獲奨励金の助成 猟友会員の狩猟免許取得・更新支援 ジビエの推進	電気柵等の設置助成 捕獲実施隊活動支援 捕獲奨励金の助成 猟友会員の狩猟免許取得・更新支援 ジビエの推進

農業基盤整備事業		一般会計		
立地条件を活かした農業と活力ある農村づくりを推進するため、農業基盤（農地造成、かんがい排水、ため池等）を整備します。 ※対象事業：美濃東部区域農用地総合整備事業、県単かんがい排水事業、市単かんがい排水事業、県営中山間地域総合整備事業、県営ため池総合整備事業、県営経営体育成基盤整備事業等				
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
122,010 千円	●	●	●	●
県営中山間総合整備事業（恵那北部地区他 1 地区） 県単ため池一斉点検業務 県単農業農村整備工事 市単かんがい排水工事	県営中山間総合整備事業（恵那北部地区他 2 地区） 県営ため池等整備事業 県単農業農村整備工事 市単かんがい排水工事	県営中山間総合整備事業（恵那北部地区他 2 地区） 県営ため池等整備事業 県単農業農村整備工事 市単かんがい排水工事	県営中山間総合整備事業（えな南部地区他 1 地区） 県営ため池等整備事業 県単農業農村整備工事 市単かんがい排水工事	県営中山間総合整備事業（恵那岩村・山岡地区） 県営ため池等整備事業 県単農業農村整備工事 市単かんがい排水工事

農業基盤維持管理事業		一般会計		
土地改良施設の機能維持のため、維持補修工事、管理委託、原材料支給等を行います。また、土岐川防災ダム一部事務組合負担金や、えな土地改良区運営補助金等を支出し、施設の適正管理を行います。				
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
22,860 千円	●	●	●	●
維持補修工事 施設管理委託料（中部用水、山本用水、保古の湖用水） えな土地改良区運営補助金	維持補修工事 施設管理委託料（中部用水、山本用水、保古の湖用水） えな土地改良区運営補助金	維持補修工事 施設管理委託料（中部用水、山本用水、保古の湖用水） えな土地改良区運営補助金	維持補修工事 施設管理委託料（中部用水、山本用水、保古の湖用水） えな土地改良区運営補助金	維持補修工事 施設管理委託料（中部用水、山本用水、保古の湖用水） えな土地改良区運営補助金

畜産振興事業		一般会計		
畜産業の振興を図るため、各種畜産支援補助事業等を実施します。				
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
36,870 千円	●	●	●	●
東濃牧場土地借上料 強い畜産構造改革支援事業 人工授精業務 死亡牛 BSE 検査 等	東濃牧場土地借上料 強い畜産構造改革支援事業 人工授精業務 死亡牛 BSE 検査 等	東濃牧場土地借上料 強い畜産構造改革支援事業 人工授精業務 死亡牛 BSE 検査 等	東濃牧場土地借上料 強い畜産構造改革支援事業 人工授精業務 死亡牛 BSE 検査 等	東濃牧場土地借上料 強い畜産構造改革支援事業 人工授精業務 死亡牛 BSE 検査 等

家畜診療事業		一般会計		
安定的な畜産業を行うため、家畜診療を始めとした予防・対策を行います。				
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
10,240 千円	●	●	●	●
家畜診療業務 受精卵移植 家畜衛生 家畜法定伝染病（口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等）の予防・対策	家畜診療業務 受精卵移植 家畜衛生 家畜法定伝染病（口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等）の予防・対策	家畜診療業務 受精卵移植 家畜衛生 家畜法定伝染病（口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等）の予防・対策	家畜診療業務 受精卵移植 家畜衛生 家畜法定伝染病（口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等）の予防・対策	家畜診療業務 受精卵移植 家畜衛生 家畜法定伝染病（口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等）の予防・対策

林業基盤整備事業		一般会計		
森林整備の推進、林業生産性の向上、山村地域の振興を図るため、国県補助事業を活用し林道の改良・舗装等を効果的・効果的に実施します。 ※対象事業：公共林道改良事業、県単林道舗装事業、県単林道総合改良事業、県単集落環境保全整備事業				
平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
102,540 千円	●	●	●	●
公共林道改良：暗井沢、追沢 県単林道舗装：白坂、落倉、木根中島 県単総合改良：寺洞 県単集落環境保全整備	公共林道改良：暗井沢、追沢 県単林道舗装：落倉、金吾里、大沢 県単総合改良：寺洞 県単集落環境保全整備	公共林道改良：暗井沢 県単林道舗装：落倉、金吾里、大沢 県単総合改良：寺洞 県単集落環境保全整備	公共林道改良：暗井沢 県単林道舗装：大沢谷、落倉線、木根中島 県単総合改良：寺洞 県単集落環境保全整備	公共林道改良：暗井沢 県単林道舗装：大沢谷、落倉、木根中島 県単総合改良：寺洞 県単集落環境保全整備

林業基盤維持管理事業					一般会計
森林の多面的機能を発揮させるため、市が管理する138路線の林道を適切に管理します。 ※地元管理者への原材料支給、林道維持等委託（簡易修繕）、林道補修工事（舗装・修繕工事）					
144	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	45,320千円	●	●	●	●
	修繕料 林道維持管理委託料 市単維持工事金 原材料費 機械購入費	修繕料 林道維持管理委託料 市単維持工事金 原材料費	修繕料 林道維持管理委託料 市単維持工事金 原材料費	修繕料 林道維持管理委託料 市単維持工事金 原材料費	修繕料 林道維持管理委託料 市単維持工事金 原材料費

商工業振興事業					一般会計
商工業の振興に資するため、商工会議所、商工会その他の商工団体の事業支援を行います。					
145	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	56,730千円	●	●	●	●
	商店街活性化支援 工業用水の安定供給 陶業文化センター管理 運営	商店街活性化支援 工業用水の安定供給 陶業文化センター管理 運営 起業・経営総合相談窓口	商店街活性化支援 工業用水の安定供給 陶業文化センター管理 運営 起業・経営総合相談窓口	商店街活性化支援 工業用水の安定供給 陶業文化センター管理 運営 起業・経営総合相談窓口	商店街活性化支援 工業用水の安定供給 陶業文化センター管理 運営 起業・経営総合相談窓口

企業団地開発事業					一般会計
市外からの企業誘致や市内企業の拡張を図るため、新たな企業団地の開発を検討・実施します。 ※土地開発公社実施事業のため、市事業費〇					
146	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	●	●	●	●	●
	恵那西：測量設計	恵那西：造成 大井Ⅰ：測量設計	恵那西：造成・確定測量 大井Ⅰ：用地補償・造成 大井Ⅱ：測量設計 大井Ⅲ：測量設計	大井Ⅰ：造成・確定測量 大井Ⅱ：用地補償・造成 大井Ⅲ：用地補償	大井Ⅱ：造成・確定測量 大井Ⅲ：造成

起業・恵那ブランド育成事業					一般会計
産業の活性化に向け、中小企業の支援、起業・創業支援を含む恵那ブランドの支援を行います。					
147	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	109,650千円	●	●	●	●
	中小企業小口融資貸付金 恵那ブランド支援補助金 利子補給金	中小企業小口融資貸付金 恵那ブランド支援補助金 利子補給金 起業支援補助金	中小企業小口融資貸付金 恵那ブランド支援補助金 利子補給金 起業支援補助金	中小企業小口融資貸付金 恵那ブランド支援補助金 利子補給金 起業支援補助金	中小企業小口融資貸付金 恵那ブランド支援補助金 利子補給金 起業支援補助金

22 交流と連携で元気になる

観光資源活用事業					一般会計
恵那市内の観光地や観光資源を磨き上げ、誘客強化を目指します。					
148	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	280,410千円	●	●		
	恵那峡再整備 大正村浪漫亭リニュー アル ささゆりの湯リニュー アル実施設計 恵那山南山麓観光資源 活用事業	恵那峡再整備	恵那峡再整備		

観光担い手育成事業					一般会計
観光の担い手である恵那市観光協会等を育成強化し、恵那市の観光の活性化を図ります。					
149	平成28年度（計画額）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	23,370千円	●	●	●	●
	観光協会運営補助金 観光協会支部補助金	観光協会運営補助金 観光協会支部補助金	観光協会運営補助金 観光協会支部補助金	観光協会運営補助金 観光協会支部補助金	観光協会運営補助金 観光協会支部補助金

観光 PR 事業		一般会計				
観光交流人口の拡大を目指すため、誘客へ繋がる観光ガイドブックの充実やメディアでの PR、各種プロモーション等を広域連携も含めて効果的に実施し、「観光恵那」の魅力を積極的に発信します。						
150	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	44,320 千円	●	●	●	●	
	首都圏プロモーション 観光ガイドブック印刷 観光振興 PR 補助金	首都圏プロモーション 観光ガイドブック印刷 観光振興 PR 補助金	首都圏プロモーション 観光ガイドブック印刷 観光振興 PR 補助金	首都圏プロモーション 観光ガイドブック印刷 観光振興 PR 補助金	首都圏プロモーション 観光ガイドブック印刷 観光振興 PR 補助金	

都市農村交流事業		一般会計				
体験農業（各種オーナー制度、企業研修等）を通じた都市農村交流事業や、農産物直販所を利用した地域農産物の販売促進などにより、農業振興を通じた地域の活性化を図ります。また、観光や移住定住と連携した都市農村交流事業を進めます。						
151	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	890 千円	●	●	●	●	
	全国棚田（千枚田）連絡協議会参加費 景観保全事業補助金等	全国棚田（千枚田）連絡協議会参加費 景観保全事業補助金等	全国棚田（千枚田）連絡協議会参加費 景観保全事業補助金等	全国棚田（千枚田）連絡協議会参加費 景観保全事業補助金等	全国棚田（千枚田）連絡協議会参加費 景観保全事業補助金等	

スポーツツーリズム推進事業		一般会計				
運動・スポーツと市内の観光資源を融合させ、観光まちづくりや地域振興につなげるために、体育連盟・観光協会と連携し合宿誘致を基本としたスポーツツーリズムを推進します。						
152	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	19,310 千円	●	●	●	●	
	恵那峡ハーフマラソン 大正村クロスカントリー スケート振興事業 全国レクリエーション大会支援	恵那峡ハーフマラソン 大正村クロスカントリー スケート振興事業 笠置峡ボート競技施設 実施設計・整備	恵那峡ハーフマラソン 大正村クロスカントリー スケート振興事業 笠置峡ボート競技施設 整備	恵那峡ハーフマラソン 大正村クロスカントリー スケート振興事業 笠置峡ボート競技施設 整備	恵那峡ハーフマラソン 大正村クロスカントリー スケート振興事業 笠置峡ボート競技施設 整備	

国際交流推進事業		一般会計				
国際感覚豊かな人材を育成するために、恵那市国際交流協会やモンゴル国友好協会の活動を支援し、国際交流を推進します。						
153	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	8,487 千円	●	●	●	●	
	市国際交流協会活動支援 モンゴル国友好協会活動支援	市国際交流協会の活動支援 モンゴル国友好協会活動支援	市国際交流協会の活動支援 モンゴル国友好協会活動支援	市国際交流協会の活動支援 モンゴル国友好協会活動支援	市国際交流協会の活動支援 モンゴル国友好協会活動支援	

リニアまちづくり事業		一般会計				
リニア中央新幹線を生かした地域活性化を目的とし、魅力ある恵那市にするため、中津川市・恵那市都市間連絡道路整備、リニア沿線地域基盤整備、リニア関連市街地道路整備を検討・実施します。						
154	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	25,353 千円	●	●	●	●	
	野尻野畑大井長島地区 基盤整備事業測量設計	野尻野畑大井長島地区 基盤整備事業測量設計	都市間道路測量設計 岡瀬沢地区基盤整備事業 測量設計 野尻野畑大井長島地区 基盤整備用地補償 寺平の場ヶ屋敷線測量 設計	都市間道路用地補償 岡瀬沢地区基盤整備事業 用地補償 野尻野畑大井長島地区 基盤整備工事 寺平の場ヶ屋敷線用地 補償	都市間道路工事 岡瀬沢地区基盤整備事業 測量用地補償 野尻野畑大井長島地区 基盤整備工事 寺平の場ヶ屋敷線用地 補償	

23 持続可能型の社会をつくる

		地産地消推進事業			一般会計
学校給食に地産地消を取り入れ、子供たちがより身近に感じるような食農教育を実施し、地元農産品の消費の拡大を図ります。また、一般消費者に向けた地産地消の推進を図ります。					
155	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,970 千円	●	●	●	●
	学校給食地産地消推進事業補助金 学校給食農産物納入補助金 学校給食米飯推進費 畑と学校を結ぶ交流事業	学校給食地産地消推進事業補助金 学校給食農産物納入補助金 学校給食米飯推進費 畑と学校を結ぶ交流事業	学校給食地産地消推進事業補助金 学校給食農産物納入補助金 学校給食米飯推進費 畑と学校を結ぶ交流事業	学校給食地産地消推進事業補助金 学校給食農産物納入補助金 学校給食米飯推進費 畑と学校を結ぶ交流事業	学校給食地産地消推進事業補助金 学校給食農産物納入補助金 学校給食米飯推進費 畑と学校を結ぶ交流事業
		地域材利用促進事業			一般会計
間伐促進と地場産業の活性化のため、未利用材搬出補助を実施します。また、市内産及び県内産の木材を利用した木造住宅の促進を図ります。					
156	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	8,650 千円	●	●	●	●
	未利用材搬出補助 産直住宅組合補助	未利用材搬出補助 産直住宅組合補助	未利用材搬出補助 産直住宅組合補助	未利用材搬出補助 産直住宅組合補助	未利用材搬出補助 産直住宅組合補助
		6 次産業化推進事業			一般会計
地域の経済循環を促し、雇用の創出を図るため、6 次産業化による付加価値向上や農産物等の販路の拡大等を総合的に検討・実施します。					
157	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		●	●	●	●
		ワインバレー構想検討 商品開発委託 (地域商社) 販路開拓 (ビジネスプランコンテスト)	ワインバレー構想検討 商品開発委託 (地域商社) 販路開拓 (ビジネスプランコンテスト)	ワインバレー構想検討 商品開発委託 (地域商社) 販路開拓 (ビジネスプランコンテスト)	ワインバレー構想検討 商品開発委託 (地域商社) 販路開拓 (ビジネスプランコンテスト)
		ごみ減量化対策事業			一般会計
ごみ減量化に向け、恵那市 3R 推進施設「ふれあいエコプラザ」の活用、環境美化活動、資源集団回収活動補助、ごみステーションの管理用品や原材料の支給を行い、恵那市の循環型社会形成づくりを実施します。 ※3R：リデュース・リユース・リサイクル					
158	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	18,700 千円	●	●	●	●
	環境美化活動補助 資源集団回収活動補助 3R 推進施設の活用 廃棄物減量等推進審議会	環境美化活動補助 資源集団回収活動補助 3R 推進施設の活用 廃棄物減量等推進審議会 一般廃棄物処理基本計画策定	環境美化活動補助 資源集団回収活動補助 3R 推進施設の活用	環境美化活動補助 資源集団回収活動補助 3R 推進施設の活用	環境美化活動補助 資源集団回収活動補助 3R 推進施設の活用
		再生可能エネルギー推進事業			一般会計
従前から実施してきた、住宅用太陽光発電システム設置補助と小中学校グリーンカーテン設置導入補助事業は平成 29 年度までとし、家庭・事業所における省エネルギー行動の推進、エコカーの普及、エコドライブの推進に向けた啓発を行います。また、新たな推進制度を検討していきます。					
159	平成 28 年度 (計画額)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	11,280 千円	●			
	住宅用太陽光発電システム設置補助 グリーンカーテン設置補助	住宅用太陽光発電システム設置補助 グリーンカーテン設置補助			

24 市民サービスが向上する ※当基本施策は経常事業を含むため、主要事業や投資的事業を抜粋して掲載します

総合計画推進事業		一般会計				
第2次総合計画の実現に向け、総合計画の進行管理を行います。また、総合計画後期計画を策定します。						
	平成28年度(計画額)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
160	8,937千円	●	●	●	●	
	推進市民委員会・部会開催 施策評価の実施 若者会議の開催 市民意識調査の実施 恵那市の経営の発刊	推進市民委員会・部会開催 施策評価の実施 若者会議の開催 市民意識調査の実施 恵那市の経営の発刊	推進市民委員会・部会開催 施策評価の実施 若者会議の開催 市民意識調査の実施 恵那市の経営の発刊	推進市民委員会・部会開催 施策評価の実施 若者会議の開催 市民意識調査の実施 恵那市の経営の発刊 後期計画の策定	推進市民委員会・部会開催 施策評価の実施 若者会議の開催 市民意識調査の実施 恵那市の経営の発刊 後期計画の策定	
行財政改革推進事業		一般会計				
第3次行財政改革を着実に推進するため、進捗状況・達成度を評価するなど、進行管理を行います。						
	平成28年度(計画額)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
161	7,795千円	●	●	●	●	
	第3次行革の進行管理 行財政改革審議会開催 公共施設再配置計画の推進 公共施設等総合管理計画策定	第3次行革の進行管理 行財政改革審議会開催 公共施設再配置計画の推進 第3次行革見直し開始	第3次行革の進行管理 行財政改革審議会開催 公共施設再配置計画の推進 第3次行革見直し・後期計画策定・印刷	第3次行革の進行管理 行財政改革審議会開催 公共施設再配置計画の推進 第4次行革検討開始	第3次行革の進行管理 行財政改革審議会開催 公共施設再配置計画の推進 第4次行革検討・策定・印刷	
広域連携の推進		一般会計				
連携によるスケールメリットを活かすため、広域行政推進協議会を中心に防災・観光を始めとした各種行政サービスについて、広域連携を検討します。						
	平成28年度(計画額)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
162	●	●	●	●	●	
	広域連携の検討	広域連携の検討	広域連携の検討	広域連携の検討	広域連携の検討	
公共施設再配置整備事業		一般会計				
第3次行財政改革行動計画と公共施設再配置計画に則り、公共施設の取り壊しや統廃合等を進めます。						
	平成28年度(計画額)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
163			●	●	●	
			施設取り壊し 施設統廃合	施設取り壊し 施設統廃合	施設取り壊し 施設統廃合	
恵那文化センター管理経費		一般会計				
文化センターの管理運営と、設備更新に係る経費です。						
	平成28年度(計画額)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
164	73,159千円	●	●	●	●	
	施設の管理運営	施設の管理運営 大ホール天井耐震調査 設計 非常用電池更新	施設の管理運営 大ホール天井耐震工事 舞台吊物設備改修工事	施設の管理運営 非常用発電機更新 受電設備、昇降機改修	施設の管理運営	
市民会館管理費		一般会計				
利用者が、安心安全に利用できるよう市民会館を適正に管理し、幅広い市民活動に心える場を提供します。						
	平成28年度(計画額)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
165	9,370千円	●	●	●	●	
	市民会館の管理運営	市民会館の管理運営	市民会館の管理運営 多目的施設取り壊し	市民会館の管理運営	市民会館の管理運営	
諸証明のコンビニ交付事業費		一般会計				
個人番号カードを利用した証明書等の自動発行システム(コンビニ交付等)の検討を進めます。						
	平成28年度(計画額)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
166	●	●	●	●	●	
	コンビニ交付の導入検討 東濃5市研究会の開催	コンビニ交付の導入検討 東濃5市研究会の開催	コンビニ交付サービス 導入 東濃5市研究会の開催	コンビニ交付サービス 東濃5市研究会の開催	コンビニ交付サービス 東濃5市研究会の開催	

じん芥処理施設維持管理経費					一般会計
167	恵那市全域から発生する生活系可燃ごみ、事業系可燃ごみの受付・処理業務及び処理施設の維持管理経費です。 ※対象施設：エコセンター恵那、恵南クリーンセンターあおぞら（直接持込のみ）				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	631,240 千円	●	●	●	●
	一般廃棄物の受付・処理 処理施設管理	一般廃棄物の受付・処理 処理施設管理	一般廃棄物の受付・処理 処理施設管理	一般廃棄物の受付・処理 処理施設管理	一般廃棄物の受付・処理 処理施設管理
高齢者福祉施設大規模改修事業					一般会計
168	老人福祉施設福寿苑、老人福祉施設明日香苑、養護老人ホーム恵光園の大規模改修事業を行います。				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		●	●	●	
	恵光園改修 福寿苑基本設計 明日香苑基本実施設計	福寿苑実施設計 明日香苑大規模改修	福寿苑大規模改修		
老健ひまわり大規模改修事業					企業会計
169	介護老人福祉施設ひまわりの、施設の大規模改修を実施します。				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
			●	●	●
		基本設計	実施設計	建築電気厨房外壁等改修	
こども園改修事業					一般会計
170	園児が安全で快適な園生活ができるように、こども園の施設改修を計画的に進めます。				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,470 千円	●	●	●	●
	東野：テラス塗装 串原：倉庫設置	串原：園屋根・外壁改修	城ヶ丘：改修工事	大井：改修工事	東野：改修工事
小学校施設改修事業					一般会計
171	小学校の教育環境整備に伴う施設改修を、計画的に実施します。				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	409,920 千円	●	●	●	●
	非構造部材耐震化 武並：屋内運動場改築	非構造部材耐震化 武並：図工室解体・設置	明智：プール改築設計 吉田：解体工事	三郷：校舎改修設計 明智：プール改築	三郷：校舎大規模改修 東野：屋内運動場屋根改修設計
中学校施設改修事業					一般会計
172	中学校の教育環境整備に伴う施設改修を、計画的に実施します。				
	平成 28 年度（計画額）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	25,920 千円	●	●	●	
	非構造部材耐震化（3校） 東：実施設計	非構造部材耐震化（3校） 東：校舎大規模改修	東：校舎大規模改修	岩邑：プール解体	

第2次惠那市総合計画前期計画・第3次惠那市行財政改革大綱

長期財政計画

自 平成28年度
至 平成37年度

<< 平成28年度改定 >>

財政シミュレーション(一般財源等見込み)

長期財政計画	(推計)												(単位:百万円)
	年 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
歳 入	市税	6,850	6,834	6,818	6,803	6,787	6,723	6,724	6,725	6,726	6,727	6,728	
	住民税	2,678	2,668	2,656	2,645	2,633	2,530	2,532	2,534	2,536	2,537	2,539	
	固定資産税	3,352	3,357	3,362	3,367	3,372	3,418	3,424	3,430	3,437	3,444	3,451	
	その他	820	809	800	791	782	775	768	761	753	746	738	
地方譲与税等	1,596	1,587	1,549	1,544	1,540	1,624	1,824	1,824	1,826	1,828	1,831	1,834	
地方交付税	10,555	10,023	9,733	9,420	9,097	8,870	8,535	8,535	8,666	8,719	8,577	8,480	
普通交付税	9,040	8,623	8,333	8,033	7,721	7,504	7,178	7,178	7,317	7,378	7,243	7,153	
特別交付税	1,516	1,400	1,400	1,387	1,376	1,366	1,357	1,349	1,341	1,341	1,334	1,327	
臨時財政対策債	1,137	904	938	938	938	938	938	938	938	938	938	938	
その他一般財源等	1,627	1,850	1,287	1,272	1,256	919	909	909	903	910	914	907	
計	21,765	21,198	20,325	19,977	19,618	19,074	18,930	18,930	19,058	19,121	18,987	18,887	
義務的経費	10,020	8,665	8,808	8,510	8,442	8,417	8,416	8,416	8,545	8,563	8,371	8,217	
人件費	4,182	4,238	4,313	4,201	4,110	4,012	3,920	3,920	3,885	3,828	3,785	3,728	
扶助費	1,351	1,322	1,322	1,321	1,320	1,320	1,322	1,322	1,324	1,326	1,329	1,331	
公債費	4,487	3,105	3,173	2,988	3,012	3,085	3,174	3,174	3,336	3,409	3,257	3,158	
物件費	3,182	3,217	3,250	3,276	3,365	3,397	3,421	3,421	3,446	3,471	3,488	3,514	
その他の経費	5,903	6,131	5,872	5,744	5,719	5,585	5,543	5,543	5,273	5,306	5,362	5,461	
維持補修費	191	193	195	197	199	201	203	203	205	207	209	211	
補助費等	1,993	2,110	2,232	2,178	2,154	2,153	2,078	2,078	2,058	2,063	2,064	2,050	
繰出金	2,715	2,867	2,579	2,572	2,587	2,545	2,581	2,581	2,629	2,563	2,549	2,557	
積立金	871	793	384	448	403	382	331	331	60	69	130	236	
投資及び出資金貸付金	133	168	482	349	376	304	350	350	321	404	410	407	
調整(財政調整基金)	0	908	153	241	△ 67	△ 344	△ 273	△ 273	74	57	89	△ 18	
投資的経費	1,220	1,400	1,380	1,360	1,330	1,200	1,010	1,010	900	900	860	900	
計	20,325	20,321	19,463	19,131	18,789	18,255	18,117	18,117	18,238	18,297	18,170	18,074	
翌年度繰越金	1,440	877	862	846	829	819	813	813	820	824	817	813	

財政指標	(単位:百万円/%)											
	年 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
標準財政規模	18,114	17,549	17,239	16,917	16,586	16,390	16,390	16,265	16,406	16,470	16,339	16,254
市債発行可能額	1,449	1,404	1,379	1,353	1,327	1,311	1,311	1,301	1,312	1,318	1,307	1,300
年度末市債残高	32,327	32,754	31,969	31,125	30,226	29,067	27,585	27,585	25,848	24,078	22,456	20,924
実質公債費比率(%)	8.4	8.6	9.6	11.1	11.7	12.1	12.1	12.4	12.6	12.6	12.6	12.6
経常収支比率(%)	85.2	83.7	86.9	88.3	90.7	92.5	93.3	93.3	93.5	93.0	92.8	92.5

■長期財政計画の策定に当たって

健全な財政基盤を確立し、将来にわたり真に必要な市民サービスの水準を確保しつつ、第2次恵那市総合計画に基づく計画的なまちづくりを実現していくため、今後の歳入・歳出の動向を捉え、平成28年度から10年間（平成37年度まで）の財政運営の指標となる財政計画を策定しました。

財政計画における各種数値は、平成28年度の地方財政制度を基本に推計しています。歳入は、人口減による税収入の減少、普通交付税の段階的な縮減等、歳出は、公共施設の再配置計画による維持運営経費の軽減、職員定数の適正化による人件費の削減、世代間の公平性の観点から公債費の抑制、高齢化の進展に伴う社会保障関係費用の増加等、その他消費税率の引き上げ、経済成長率の見直し、負担の公平性の観点から使用料、手数料等の受益者負担の検証等を勘案したものとっています。

市税等の徴収対策の強化、企業誘致の推進、国・県補助金等の積極的な活用、人口減少対策等に取り組むことで、安定財源の確保を図り、限られた財源の中で「選択と集中」で取り組み、効率的かつ効果的な財政運営を実現していきま

す。今後とも国の制度改正や経済情勢の変化等による数値の変動を踏まえ、新たに発生する行政需要等に迅速かつ適切に対応できるよう、毎年度見直しを行い、公表していきます。

(1) 歳入

項目	内容
市税	市税は経済成長率及び人口推計を考慮し、固定資産税は土地については下落率を、家屋については前年同期で、償却資産については経済成長率を考慮し推計しています。その他の税目は、過去の実績及び人口推計等を考慮し推計しています。
地方譲与税等	過去の実績、経済成長率及び人口推計を考慮し推計しています。平成31年10月の消費税率引き上げを見込んで推計しています。
地方交付税 臨時財政対策債等	平成28年度の普通交付税算定額に基づき、市税等の推計値、公債費等の推計とともに、人口減少の影響を加味しています。合併に伴う算定の特例（合併算定替）は、平成27年度から段階的に減少し、平成32年度には完全になくなります。合併算定終了後の新たな支援措置については、支所経費等を加算しています。臨時財政対策債は地方交付税に含めて算定しています。
国県支出金	経常的なものは、人口推計を考慮し推計しています。普通建設事業に充当するものは、投資的経費の一定割合を見込み、推計しています。
繰入金	恵那病院再整備事業については、病院施設等整備基金からの取り崩しを見込んでいます。
地方債	過去の実績に基づき、投資的経費に対する地方債の割合で推計しています。合併特例債は平成31年度まで、過疎対策事業債はH32までの活用を計画しています。
その他	過去の実績に基づき、推計しています。

(2) 歳出

項目	内容
人件費	定員適正化計画の基本方針に基づき推計しています。
扶助費	現状の制度が続くことを前提に、過去の実績額の伸び率及び人口推計を考慮して推計しています。
公債費	発行済の元利償還金の推移に加え、今後の借入見込額の元利償還金を見込んで推計しています。
物件費	事業の見直しなどにより物価上昇率相当分の削減を反映するとともに、公共施設の再配置計画による効果を反映しています。また、平成31年10月の消費税率引き上げを見込んで推計しています。
維持補修費	過去の実績、物価上昇率を考慮して推計しています。
補助費等	過去の実績、補助金適正化指針の反映とともに、企業会計への負担分を見込んで推計しています。
繰入金	特別会計の経費推移を反映し、各会計ごとに推計しています。
積立金	過去の実績に加え、将来の施設整備のための積み立てを見込んで推計しています。
投資および出資金、貸付金	過去の実績とともに、今後の企業会計への負担分を見込んで推計しています。また、恵那病院再整備事業にかかるとる病院事業会計への出資金を見込んでいます。
投資的経費	歳入・歳出の総額から投資に充当できる一般財源を推計し、将来の負担、財政指標を考慮して算出しています。また、平成31年度までは有利な合併特例債の活用を図っていきます。

(3) 財政指標

項目	内容
標準財政規模	市税・普通交付税は、人口減少の影響や普通交付税の段階的な減少により縮小していきます。 ※標準財政規模とは、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、通常経費的に収入されるであろう一般財源の額です。
市債の残高 (普通会計)	合併特例債は平成31年度まで活用していきます。将来負担を軽減するため平成25年度から平成27年度まで繰上償還を実施し、平成28年度以降も可能な限り実施を予定しています。市債の残高は平成28年度以降は減少していきます。
実質公債費比率	現在の市債償還額に対する交付税措置額の割合がそのまま続くこと仮定して推計しています。人口減少や平成27年度からの普通交付税の算定の特例が段階的に減少する影響で、指標の計算式の分母に含まれる標準財政規模が減少していくのに伴い、比率は上昇していく見込みです。
経常収支比率	平成27年度決算における経常経費充当一般財源、経常一般財源の歳入歳出に対する割合を用いて、毎年の金額を算出し推計しました。普通交付税の算定の特例が段階的に減少し始める平成28年度からは、比率が上昇していく見込みです。

